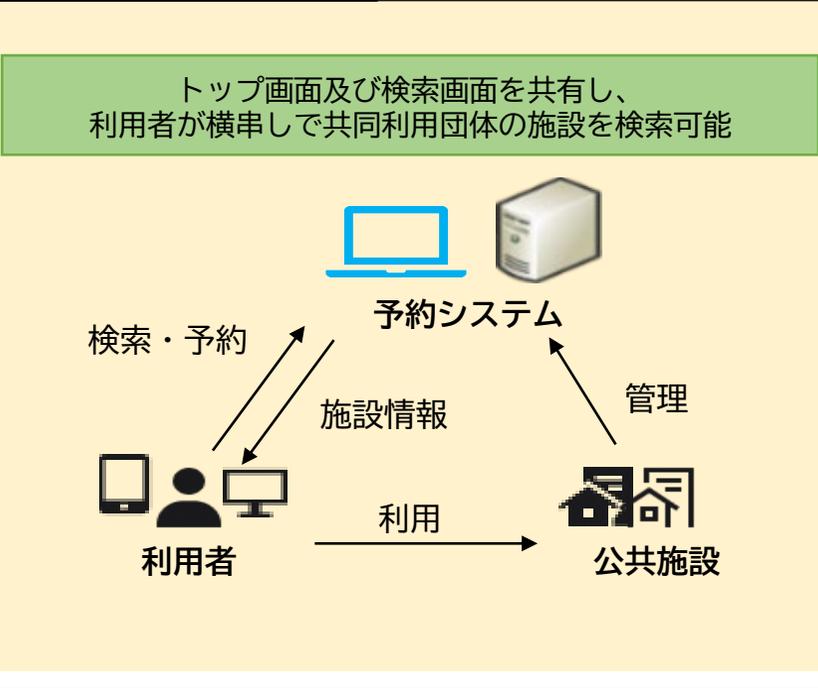


# 事業概要 【岐阜県公共施設予約システム共同調達事業】

自治体名	岐阜県	人口	1,928,099人	事業費	115,108千円
事業概要	<p>現行の県有施設予約管理システムは、令和元年度から稼働しており、令和6年12月で契約期間が満了する。4年を経過する過程で、オンライン決済の導入や、DXの観点から市町村との共同運用等の改善要望があった。そこで上記の課題を踏まえた新システムを希望する市町村との共同調達にて構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【岐阜県公共施設予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民がインターネットを介して、各施設の検索、空き状況の確認、利用予約等を行うことができ、また施設管理者が施設運営上必要な予約の情報を管理するシステムである。</li> <li>従来の現金決済に加え、オンライン決済を実装予定</li> </ul> <p>【共同調達参画市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中津川市、瑞浪市、羽島市、美濃加茂市、岐南町、垂井町、輪之内町、安八町</li> </ul>		<p><b>サービスイメージ</b></p> <p>トップ画面及び検索画面を共有し、利用者が横串して共同利用団体の施設を検索可能</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンライン予約の利用率</li> <li>②公共施設予約システムのアクセス件数</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【災害時ドローン整備事業】

自治体名	岐阜県	人口	1,928,099人 (R5.12.1)	事業費	7,911千円
事業概要	<p>県の面積は約10,621Km<sup>2</sup>（全国7位）であり、そのうち約8割が森林である。大規模災害が発生した際は、県民の生命・身体、財産を保護するため迅速かつ確かな情報収集に加え、関係機関と連携した災害対策の立案・実行が求められる。このため、ヒトが容易に入ることが困難な山地の災害情報の入手、孤立地域の状況把握手段として一定の飛行時間を確保するとともに安全性に配慮したドローンを配備するほか、迅速かつ確かな救助・消火活動を行うため熱探知機能を有するドローンを整備する。</p>				
具体サービス	<p>【災害時の活用】</p> <p>①ドローンによる災害情報の収集 俯瞰的な視点により被害の全体像を把握し、自衛隊・警察・消防等の救助機関の運用計画の立案や復旧対策の立案に活用</p> <p>②ドローンによる救助捜索支援 熱探知機能による要救助者の救助活動・火災発生時における火点確認等に活用</p> <p>【平時の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災状況調査訓練</li> <li>・不法投棄の監視</li> <li>・防災関係施設点検</li> </ul> <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローン使用に係る資格取得支援、操縦者研修会の開催</li> </ul>		 <p>The diagram illustrates the application of drones in disaster response. A firefighter in an orange uniform is shown operating a grey drone. Three orange arrows point from the drone to three different disaster scenarios: 1) A landslide on a hillside during a rainstorm. 2) A dam with water overflowing. 3) A house partially submerged in floodwaters.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ドローン操縦可能人数</li> <li>②ドローンを活用した防災訓練実施回数</li> <li>③ドローンを操作可能な消防本部数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①被害状況把握に係る平均時間の短縮</li> <li>②防災施策に関する満足度</li> </ol>		

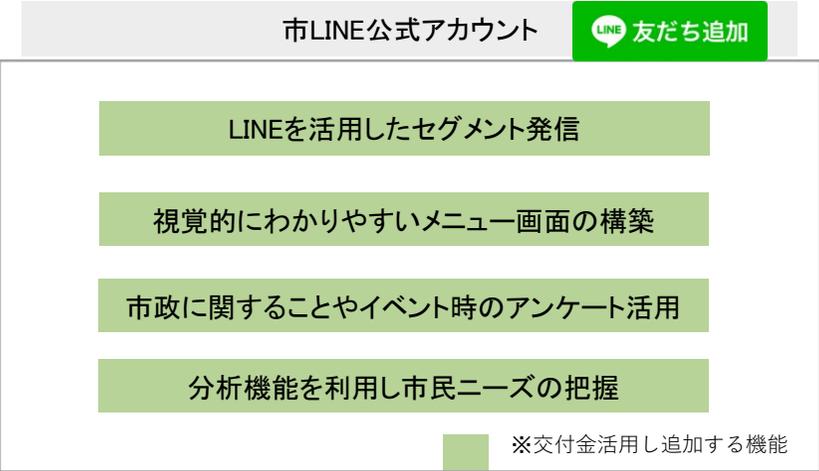
# 事業概要 【一斉授業から子どもたちが主体となる授業へ『授業のOS転換』事業】

自治体名	岐阜県岐阜市	人口	401,119人	事業費	64,045千円
事業概要	<p>子どもたちの資質・能力の一層確実な育成を図るため、「デジタル・シティズンシップ教育」と「教育DX」の概念に基づき、岐阜市版GIGAスクール推進計画を策定した。1人1台端末及び電子黒板を最大限活用し、授業の根本（OS:Operating Software）を転換させ、学びの成果の最大化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【I 授業支援システムの導入】</b>                  教員と児童生徒が、学級内のみならず、学年、学校全体、市内全学校など、学級の枠を越えて授業が行える授業支援ソフトを導入する。                  児童生徒のグループワークを支援し、協働的な学びを充実させ、効果的・効率的な授業運営を図る。                  （全小中学校、特別支援学校）</p> <p><b>【II 電子黒板の整備】</b>                  大型提示装置を導入し、以下の成果を最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 誰一人取り残さない学びの確保</li> <li>● 協働的・探究的な学びの充実</li> <li>● 学校と社会と繋ぐ学び</li> <li>● 学校間交流</li> </ul> <p>（全小学校低学年・特別支援学級等）</p>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業支援システムの利用率(日別の月間最高利用率(DAU))（市平均）</li> <li>・教員が授業で電子黒板を使用する頻度(週に3回以上)</li> </ul>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①児童生徒の授業支援システムに対する満足度（サービスⅠ）</li> <li>②授業の「自分の考えをまとめ発表する場面」での端末活用率（週3回以上）（サービスⅠ）</li> <li>③児童生徒の学習内容の理解度向上（サービスⅡ）</li> </ol>		

# 事業概要 【 AIによる衛星画像解析技術を用いた漏水リスク調査】

自治体名	岐阜県岐阜市	人口	401,119人	事業費	58,935千円
事業概要	<p>給水区域内の配水管を対象に、衛星画像等のビッグデータをAI解析し、管路の漏水リスク判定を行うことによって、従来と比べて音聴調査範囲を大幅に絞り込み、効率的な漏水調査が可能となる。さらに、他都市と連携して実施することによるスケールメリットを生かして、導入コストの削減を見込む。また、得られた漏水リスクデータは漏水調査のほか管路更新計画にも活用し、有収率の向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【衛星画像を用いた漏水リスク評価サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 衛星画像データ等のビッグデータをAI解析し、漏水が発生する可能性が高い範囲を特定。音聴調査範囲を絞り込み、調査に要する時間・コストの縮減を目指す。</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>使用するビッグデータ</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>解析結果</p> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">➔ AI解析 ➔</p> <div style="text-align: center;"> <p>漏水リスクデータの活用例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 漏水調査・・・音聴調査対象管路の絞り込み</li> <li>② 管路更新計画・・・更新計画の優先順位</li> </ol> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 音聴調査実施率</li> <li>② 漏水発見件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 漏水 1 箇所あたりの調査費用</li> <li>② 防止漏水量</li> <li>③ 有収率</li> </ol>			

# 事業概要【LINEを活用した市政情報発信の多重化推進事業】

自治体名	岐阜県岐阜市	人口	401,119人	事業費	2,475千円
事業概要	<p>月2回発行している広報紙に加え、これまでも市公式SNSなどによる情報発信の多重化に取り組んできたが、さらに情報を必要とする人に対し、必要なタイミングで、「知りたい」情報を「プッシュ型」で届けることが重要である。そのため、市公式LINEを活用し、市政情報などをカテゴリー別に分けて配信するセグメント配信や、各種アンケート・予約受付等の機能を有するサービスを、プッシュ型・対話型であらゆる世代に幅広く届ける仕組みを構築し、市民の満足度、市の認知度の向上につなげる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【「知りたい」情報を必要な人に届けるセグメント配信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>興味（子育て・健康・イベント情報など）や属性（世代、性別など）に応じて、知りたい情報を必要な人に「プッシュ型」で情報を発信。</li> <li>「友だち」登録者を対象とした市政に関することやイベント時のアンケート、プロモーションに活用。</li> <li>属性ごとの記事開封率などの配信結果を分析しさらに「分かる・伝わる」広報手法を検討。</li> </ul> <p><b>【視覚的にわかりやすいメニュー画面の構築】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文字入力の手間を省略し、視覚的にわかりやすいメニュー画面の細分化。</li> <li>市外の「友だち」登録者を対象としたプロモーション情報のメニュー画面の表示。</li> <li>市の他事業（オンライン申請、専用アプリ）とリンクさせることで、より簡単に求めている情報へアクセス可能に。</li> </ul>	 <p>市LINE公式アカウント <span>友だち追加</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LINEを活用したセグメント発信</li> <li>視覚的にわかりやすいメニュー画面の構築</li> <li>市政に関することやイベント時のアンケート活用</li> <li>分析機能を利用し市民ニーズの把握</li> </ul> <p>※交付金活用し追加する機能</p> <p> 市民：登録情報から関係のある情報がプッシュ型で受け取ることが可能に</p> <p> 市外の人：市のプロモーション情報がプッシュ型で受け取ることが可能に</p>			
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市公式LINEの友だち登録者数</li> <li>②セグメント配信の配信回数</li> <li>③リッチメニューからのサイトアクセス回数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市公式LINEの情報発信に対する満足度</li> <li>②トーク配信の開封率</li> <li>③市民意識調査における市民満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【申請書作成支援システム導入事業】

自治体名	岐阜県岐阜市	人口	401,119人	事業費	10,910千円
事業概要	<p>行政手続きにおいて、申請書や届出の手書きは字を書くことが困難な市民にとって負担が大きく、また手書きには時間を要し、窓口混雑・待ち時間の解消が課題となっている。マイナンバーカードや運転免許証から基本4情報を読み取り、証明書の交付申請書、国民健康保険被保険者異動届等へ基本4情報の転記を行うことで、市民の手書き負担軽減や待ち時間及び職員の内容確認にかかる時間の短縮を図り、証明書申請をスムーズに行い、効率的な行政サービスの提供を図るもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードや運転免許証から情報を読み取り、住民票の写し等の証明書交付申請書や国民健康保険被保険者異動届等に氏名/住所等の必要事項を転記し、申請者自身で記入する項目を一部省略可能とする。</li> <li>市民課3台、国保・年金課2台を導入予定</li> </ul>	<div data-bbox="1118 449 1937 721" data-label="Diagram"> <p>① 住民はタッチパネルを操作し、希望する手続きや入力項目を選択する。</p> <p>② 暗証番号を入力せずとも、本人確認とカードに搭載された情報の読み取りが完了する。</p> <p>③ タッチパネルでの入力項目と、カードに搭載された情報を反映した申請書等をプリンタで出力する（複数の申請書等を一括で出力することもできる）。</p> <p>➡ その後、申請者は、追記が必要な項目のみ手書きをして、申請書等を窓口で職員に提出し、職員による最終確認を経て、受理が完了する。</p> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①申請書作成支援システム利用件数</li> <li>②申請書作成支援システムの利用率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口での申請書記入に要する時間の短縮</li> <li>②窓口アンケートでの利用者満足度</li> <li>③マイナンバーカード保有枚数率</li> </ol>			

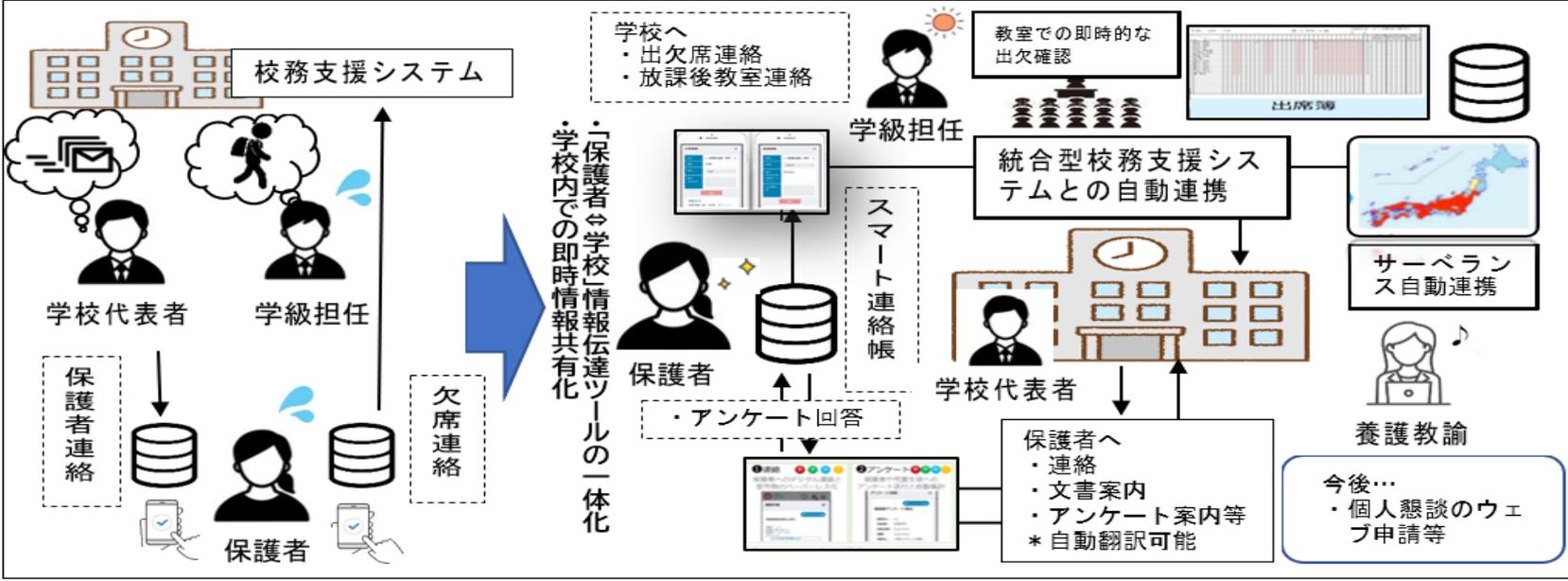
# 事業概要 【デジタル地域通貨「(仮)ガキペイ」活用推進事業】

自治体名	岐阜県大垣市	人口	158,150人	事業費	27,200千円
事業概要	<p>専用のデジタル地域通貨アプリ「(仮)ガキペイ」を導入する。まず、大垣市商店街振興組合連合会と連携し、従来、紙で発行してきたプレミアム商品券を電子化することで、利用者の利便性向上や域内消費の拡大を図り、DXによる地域経済の活性化を推進する。また、同アプリを通じた自治体ポイントの配布基盤を構築し、円滑な行政支援や市民の行動変容の促進により、住民のウェルビーイング向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>The diagram illustrates the implementation and expansion of the digital local currency 'Gakipei'. At the center is a large blue circle labeled '大垣市版デジタル地域通貨 (仮) ガキペイ' (Gakipei, Digital Local Currency of Gakyo City). To the right, a yellow box labeled '令和6年度実施' (Implementation in Heisei 26) points to a circle titled '地域経済活性化' (Local Economic Revitalization), which includes 'デジタル版プレミアム付商品券の導入' (Introduction of digital premium vouchers) and '円滑な行政支援' (Smooth administrative support) such as '出産・子育て応援ギフト (ポイント付与基盤構築)' (Childbirth and childcare support gifts (point distribution base construction)). A blue arrow points from this circle to a yellow oval at the top labeled '地域経済活性化 ウェルビーイング向上' (Local Economic Revitalization and Well-being Improvement). To the left, another blue arrow points from the central circle to a circle titled '利用領域の拡大' (Expansion of Usage Areas), which includes '公共交通・観光施策等への展開 (周辺自治体との連携)' (Expansion to public transport, tourism measures, etc. (cooperation with neighboring municipalities)). Below this, a white box labeled '令和7年度以降' (From Heisei 27 onwards) points to a circle titled '市民の行動変容' (Change in Citizen Behavior), which includes '健診・ボランティア等に対するポイント付与' (Point distribution for health checkups, volunteering, etc.).</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域通貨アプリのダウンロード数</li> <li>② 地域通貨による決済件数</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域通貨アプリの満足度</li> <li>② 地域通貨の流通額</li> </ul>		

# 事業概要 【混雑情報案内サービス及び事前WEB予約サービスの導入】

自治体名	岐阜県大垣市	人口	158,150人	事業費	13,300千円
事業概要	<p>外部から窓口の混雑状況をWEB上で確認できる混雑情報案内サービス及び希望する業務の事前予約が可能なWEB予約サービスを導入し、窓口の混雑緩和と市民の利便性向上を図るもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①混雑情報案内サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口のリアルタイムの混雑状況をウェブサイトで配信する。</li> <li>来庁予定者は、ウェブサイトにアクセスして混雑状況を確認し、都合のよい時間帯での来庁スケジュールを立てることが可能となる。</li> </ul> <p>②事前WEB予約サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来庁の予定がある業務の窓口と日時をウェブサイトから予約する。</li> <li>予約者は予約時間に来庁することにより待ち時間なく手続が開始でき、滞在時間が短縮できる。</li> </ul>	<p>①混雑情報案内サービス</p> <p>来庁予定者が窓口の混雑状況を事前に確認し、混雑を回避して来庁</p> <p>②事前WEB予約サービス</p> <p>都合のよい日時を事前に予約して来庁</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①混雑情報案内サービスへのアクセス数</li> <li>②事前WEB予約サービスの予約割合</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①混雑情報案内サービスへのアクセス者の満足度</li> <li>②窓口での平均待ち時間の短縮</li> </ul>			

# 事業概要 【保護者連絡システムと学校校務支援システムとの連携事業】

自治体名	岐阜県大垣市	人口	158,150 人	事業費	1,914千円
事業概要	<p>現在、小・中学校と保護者間の連絡ツールとして、学校向けソリューション「すぐメール」とLINEを活用した「らくらく連絡システム」の別々のシステムで運用している。新たに導入する統合型校務支援システム及びそのオプション機能である「スマート連絡帳」を導入することで、教職員は「保護者向けの情報発信」、「即時的な欠席確認」、「校務連携」が可能となり、保護者は個人の端末から一つのシステムを通して「欠席連絡の送信」、「学校からの情報取得」が可能となる。これにより、両者の運用面の利便性及び校務DX化が促進され、児童生徒の一人一人の安心・安全を見守る体制の構築を目指していく。</p>				
具体サービス	<p>【I 保護者連絡システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者による出欠席連絡が統合型校務支援システム（Te-Comp@ss）内の出席簿と連携可能</li> <li>・市教委、学校からの連絡、アンケート送付、文書案内等が搭載されているシステム（市内全小中学校）</li> </ul>  <p>The diagram illustrates the integration of various communication tools. On the left, 'School Representatives' and 'Class Teachers' are connected to 'Guardian Contact' and 'Absence Contact' systems. A large blue arrow points to the center, labeled 'Integration of communication tools for real-time information sharing within the school'. This central hub connects to 'Class Teachers' who use a 'Smart Contact Book' for 'Surveys' and 'Attendance Confirmation'. It also links to 'School Representatives' who manage 'Attendance Books' and 'Surveys'. On the right, the system is integrated with 'Surveillance System' and 'Counseling' services. A box at the bottom right lists future goals: 'Personal consultation web applications, etc.'.</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の利用率</li> <li>・教員によるiPad端末で実施する朝の欠席連絡の確認</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の利用状況</li> <li>・保護者の満足度</li> </ul>		

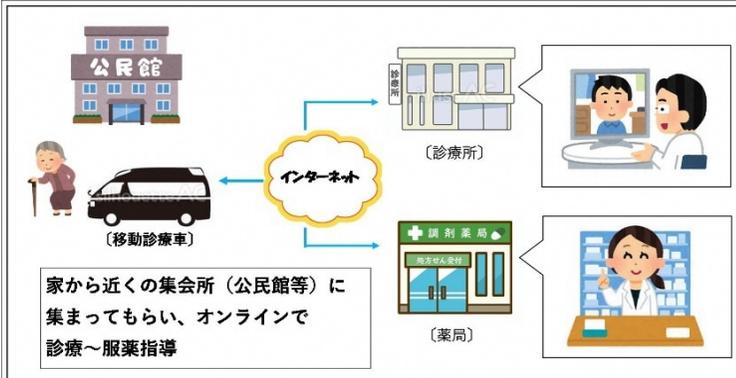
# 事業概要 【「行かなくてもよい」「書かなくてもよい」「待たなくてもよい」窓口の実現に向けた窓口DX】

自治体名	岐阜県高山市	人口	83,350人	事業費	27,085千円
事業概要	<p>本市は日本一広い市域を有し、市民が最寄りの市庁舎で各種行政手続等を行うことが容易でないため、「行かなくてもよい窓口(オンライン申請)」の取組を進めている。また、マイナンバーカードの登録情報を読み取り、複数の申請書に自動転記する「書かなくてもよい窓口(窓口受付支援システム導入)」や、窓口に並ばず証明書を発行する「待たなくてもよい窓口(マルチコピー機設置)」も併せて実施し、市民の利便性向上と窓口業務改善を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【行かなくてもよい】 オンライン申請の推進                  【書かなくてもよい】 窓口受付支援システムの導入                  《マイナンバーカードの読取》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本人確認書類（マイナンバーカード）の券面情報を読み取り、申請書に自動転記</li> <li>《手続ガイダンス機能》</li> <li>ガイダンス機能により、来庁者の状況に応じて必要となる手続を判定</li> <li>職員の経験を問わず、手続の確認が可能</li> <li>《申請書一括作成》</li> <li>上記で入力した内容を利用し、各種申請書を一括作成、印刷</li> </ul> <p>【待たなくてもよい】                  《本庁舎内にマルチコピー機の設置》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード所持者にはマルチコピー機での取得を誘導するとともに、コンビニでも可能なことを周知</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「書かなくてもよい」窓口で作成可能な帳票数</li> <li>②「書かなくてもよい」窓口の利用件数</li> <li>③マルチコピー機の利用件数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「書かなくてもよい」窓口利用者の満足度</li> <li>②マイナンバーカードを利用した交付サービスの利用割合</li> </ol>		

# 事業概要 【がん医療対策ネットワーク形成事業】

自治体名	岐阜県高山市	人口	83,350人	事業費	107,179千円
事業概要	<p>がんの生存率は年々上昇傾向であるが、高山市は医療資源不足により、高度化する医療技術に対して、市民は、時間的・経済的な負担が増大し、治療選択の格差拡大に直面している。この課題解決のために、市内中核病院と市外高度医療機関をつなげる「医療情報共有システム」「遠隔手術支援システム」を導入し、高度医療を市内で完結させ、市民の負担と将来の不安が画期的に軽減される地域社会を構築する。</p>				
具体サービス	<p>【医療情報共有システム】 市内中核病院と市外高度医療機関の医療関係者間で、チャット、通話、ビデオ通話、写真と医用画像を共有できるコミュニケーションアプリを導入し、市内中核病院が医療コンサルテーションが受けられる環境を整備。結果、高山市民が、がん治療を市内で完結できるようになる。</p> <p>【遠隔手術支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記のシステムの上にカメラ等を設置することで、手術室内の映像をリアルタイムにて遠隔モニタリングができ、コミュニケーションを取ることを実現し、市内で市外の高度医療機関の手術支援を受けられるようになる。結果、市民に対するがん治療・手術を市内で完結できるようになる。</li> <li>また、遠隔での先端医療・高度医療の医療教育機会を創出する。</li> </ul>	<p><b>市内中核病院</b> ↔ <b>医療コミュニケーション</b> ↔ <b>市外高度医療機関</b></p> <p><b>市民のこれから</b> (Future): 遠隔医療コンサルテーション、遠隔手術・教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャット</li> <li>・音声/動画通話</li> <li>・医療画像転送</li> <li>・動画転送</li> <li>・問診データ</li> </ul> <p><b>市民の現在</b> (Current): 地域医療資源が不足、市外での手術・診療が必要。患者・その家族の移動の負担は甚大、<b>死因第1位は「がん」、検診率は高く、市民の関心は高い。</b></p> <p><b>市外高度医療機関</b> 往復9時間、1回往復1万円強※ (通院頻度年間平均3.6回) ※高山市荘川村からの場合</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 医療情報共有システムを活用した遠隔診療支援件数</li> <li>② 遠隔手術支援システムを活用した手術支援件数</li> <li>③ 当システムによる岐阜大学医学部附属病院での対応がん種</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市民の医療に対する満足度</li> <li>② 市内の医療機関で臨床研修等を受けた医療人材のうち、高山市の高度先進医療に魅力を感じた臨床研修医の割合</li> </ol>			

# 事業概要 【移動診療車によるオンライン診療サービスの提供】

自治体名	岐阜県高山市	人口	83,350人	事業費	38,551千円
事業概要	<p>日本一広大な市域を有する高山市において医療資源の偏在に伴う診療機会の確保及び医療サービスの向上を目的とした事業である。医療機器を搭載した移動診療車の往来により、特に医療資源の乏しい出張診療所開設地域（清見・朝日地域等）では従来できなかった検査が可能となり、患者の早期治療や重篤化防止を目指すと共にオンライン診療による医師の訪問先への移動時間削減やオンライン診療予約による業務効率化を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン診療サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師が※拠点診療所から、オンラインで診察を実施し処方箋を発行する。</li> <li>移動診療車に搭載された検査機器及び同乗する看護師によって、プライマリケア（1次医療）に必要な最低限の医療を提供することで、早期の診断・治療を実現し、重篤化防止を目指す。</li> <li>医師は、主に拠点診療所からオンラインで診察し、業務の効率化や医療サービス向上を図る。</li> </ul> <p>【オンライン配車予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる診療予約により、受診予約から履歴の管理、医療機関への予約通知を行う。</li> </ul> <p>【オンライン服薬指導サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬局との連携によって、訪問先での服薬指導を提供する。</li> </ul> <p>※各出張診療所に派遣される医師や看護師が、通常診療を行っている診療所のこと</p>		<p><b>医療MaaS 車両/搭載機器（イメージ）</b></p>  <p>車両本体</p> <p>搭載機器</p> <p>※サービスシーンに合わせて選択（イメージ）</p> <p>遠隔聴診器</p> <p>パルスオキシメーター（動脈血酸素飽和度/脈拍）</p> <p>ポータブルエコー</p> <p>折りたたみ式採血台</p> <p>血圧計</p> <p>非接触型体温計</p> <p>血糖値測定器（血液検査）</p> <p>... etc</p>  <p>診療所</p> <p>インターネット</p> <p>調剤薬局</p> <p>（移動診療車）</p> <p>（診療所）</p> <p>（薬局）</p> <p>家から近くの集会所（公民館等）に集ってもらい、オンラインで診療～服薬指導</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン診療利用者（受診者）数 ②オンライン配車予約件数 ③オンライン服薬指導件数 ④移動診療車の運行回数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①移動診療車及びオンラインサービスの利用者満足度 ②訪問診療及び往診件数 ③高度医療機器利用率</p>		

# 事業概要 【多治見市窓口ちょっとでも便利にDX事業 ①コンビニ交付】

自治体名	岐阜県多治見市	人口	106,233人	事業費	36,142千円
事業概要	<p>デジタル技術の活用、推進に遅れをとっている本市の市民課窓口関連業務において、マイナンバーカードを利用した証明書等（住民票の写し、戸籍、戸籍附票、印鑑登録証明書、税証明）のコンビニ交付を実施することで、来庁せずとも証明書等の交付を受けられる仕組みを構築する。これにより、「いつでも」「どこでも」交付できること、申請書記載の手間の減少、待ち時間の減少による市民の利便性向上と、職員の負担軽減を図るもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【証明書等のコンビニ交付サービス】 住民票の写し、戸籍、戸籍附票、印鑑登録証明書、税証明の各種証明書をコンビニ等の店頭で取得可能とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「いつでも」 開庁時間にとらわれず、6:30~23:00の時間で取得可能（戸籍等及び年末年始を除く）</li> <li>・ 「どこでも」 全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末でマイナンバーカードを利用して取得可能</li> <li>・ 「簡単に」 1件3分程度の操作・待ち時間で取得可能</li> </ul>	<p>マイナンバーカード・料金</p> <p>市民</p> <p>コンビニなど</p> <p>J-Lis データセンター</p> <p>市役所</p> <p>証明書</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民票の写しのコンビニ交付利用率</li> <li>②戸籍証明書のコンビニ交付利用率</li> <li>③印鑑登録証明のコンビニ交付利用率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①各証明書等の郵送請求の減少</li> <li>②繁忙期の窓口混雑緩和（来庁者数）</li> </ol>			

# 事業概要 【多治見市窓口ちょっとでも便利にDX事業 ②セミセルフレジ】

自治体名	岐阜県多治見市	人口	106,233人	事業費	4,560千円
事業概要	デジタル技術の活用、推進に遅れをとっている本市の市民課窓口関連業務において、市民からのニーズも高いセミセルフレジ・キャッシュレス決済を導入することによって、つり銭ミスなどの事務ミスを減少させるとともに、スムーズな窓口対応を可能にする。また、市民のニーズの高いキャッシュレス決済を可能にすることによって、満足度の向上を図るもの。				
具体サービス	<p>【セミセルフレジ・キャッシュレス決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• セミセルフレジを導入することにより、職員の手を介さず支払いが可能となる</li> <li>• キャッシュレス決済の導入で支払い方法の選択肢が増える</li> </ul> <p>[設置場所] 多治見市役所駅北庁舎市民課 ①番窓口（予定）</p> <p>[対応証明書] 住民票の写し（除票含む）、印鑑登録、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等（除籍、改製原含む）、戸籍の附票、税証明、その他証明書、閲覧料等市民課で現金の授受があるすべての手数料（予定）</p>		 <p>セミセルフレジ・キャッシュレス決済</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①証明書交付に係る時間の減少</p>		

# 事業概要 【多治見市窓口ちょっとでも便利にDX事業 ③書かない窓口】

自治体名	岐阜県多治見市	人口	106,233人	事業費	1,734千円
事業概要	<p>デジタル技術の活用、推進に遅れをとっている本市の市民課窓口関連業務において、「書かない窓口」機能を有する機器を導入を実施することで、やむを得ず来庁している方、特に高齢者や外国人など申請書を記載することに対してハードルの高い方々への負担軽減と利便性の向上を図り、記載内容の確認の手間を減少させ、効率の良い窓口対応を可能とし、待ち時間の減少、職員の負担軽減を図るもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各証明書の請求書の来庁者欄について、マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等の券面を読み込み、自動入力する</li> </ul> <p>[対応するカード] マイナンバーカード、運転免許証、運転経歴証明書、在留カード、特別永住者証明書（想定）</p> <p>[対応する申請書の種類] 住民票・戸籍証明書、印鑑証明、税証明、マイナンバーカード電子署名更新、マイナンバーカード暗証番号再設定、マイナンバーカード券面記載変更（想定）</p>		 <p>書かない窓口</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①書かない窓口システム利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①繁忙期の窓口混雑緩和（待ち時間）</p>		

# 事業概要 【保育所業務支援システム導入事業】

自治体名	岐阜県中津川市	人口	74,528人	事業費	39,861千円
事業概要	<p>市内の公立保育園、幼稚園及びこども園（11園）に保育所業務支援システムを導入し、保護者の利便性の向上を図るとともに保育現場の業務負担の軽減及び業務効率化を実現させ、安定的で質の高い保育を提供し、安心して子育てできる環境を確保することで少子化の克服を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【保育所業務支援システム】 保育ICTシステムにより保護者及び園職員が、システム内にて下記の主なサービス・業務等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 園児情報管理</li> <li>・ 欠席・遅刻連絡</li> <li>・ お知らせ配信</li> <li>・ 保護者アンケート</li> <li>・ 緊急連絡</li> <li>・ 園児の登降園管理</li> <li>・ 帳票管理（日々の日誌、月案、年案、指導案等の作成管理）</li> <li>・ 保育ドキュメンテーションの作成</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①保護者用アプリの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保護者のシステム利用満足度</p> <p>②保護者の保育に対する満足度</p>			

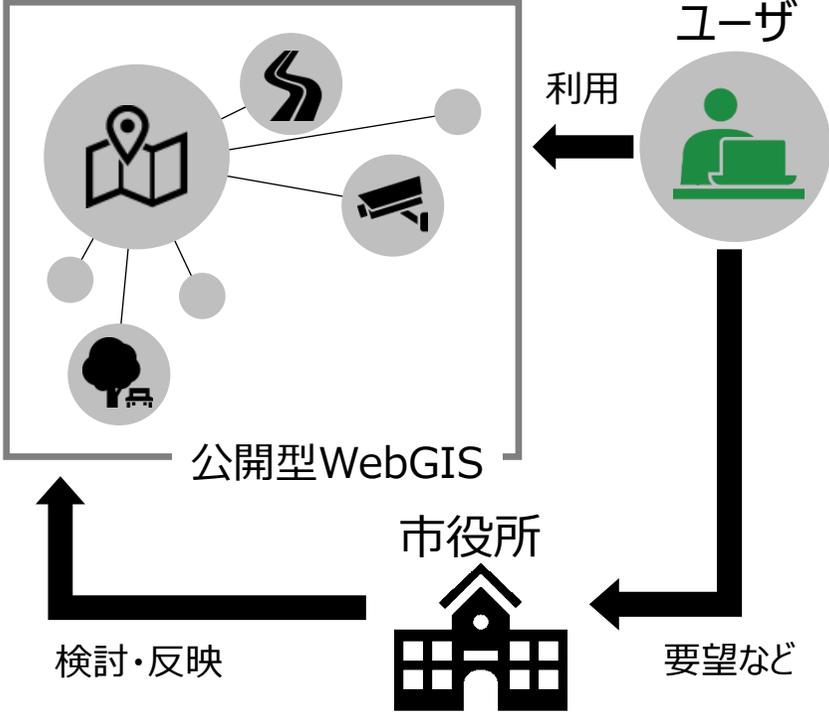
# 事業概要 【防災アプリ導入事業】

自治体名	岐阜県美濃市	人口	19,286人	事業費	11,970千円
事業概要	<p>防災に特化したアプリの導入事業。自動起動による音声放送ができる機能を搭載したアプリの導入によって、屋外拡声スピーカーからの音声や防災ラジオが聞きづらい状況にいる市民に対し確実に避難情報等の防災情報を届けることが可能となり、適切な避難行動に繋げることができる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>(1) 防災アプリを導入し、市から発令する避難情報等の防災情報を、住民が持っているスマートフォン等に対して、プッシュ通知（自動起動による音声放送）する。一般的なアプリだと、着信音により通知後、ユーザーの操作により音声放送されるが、本アプリは、自動起動による音声放送されるため、市からの防災情報に気づかないというリスクが大幅に軽減される。</p> <p>(2) 自治会ごとにグループを設定し、そのグループ内で音声放送（配信）をすることができる機能を搭載。平時は、避難訓練のトリガーとして使用し、発災時は、自治会長等からの呼びかけにより避難を促すことが可能。</p>	<p>(1) 避難情報を発令 市役所 → 市民 (ただちに避難してください)</p> <p>(2) 避難の呼びかけ 自治会長等 → 地区内の住民 (避難してください!)</p> <p>適切な避難行動へ</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①アプリのダウンロード数</li> <li>②アプリを使用し防災訓練を実施した自治会数</li> <li>③</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①利用者満足度（便利と感じた割合）</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>			

# 事業概要【書かない窓口導入事業】

自治体名	岐阜県瑞浪市	人口	35,770人	事業費	8,478千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用した、各種証明書類の自動交付を可能とするため、行政証明書交付サービス向け複合機（自動交付機）を導入します。併せて、本人確認業務サポートシステム機器を導入し、市民課の手続きについて書かない窓口環境を整備します。書かない窓口環境の整備により来庁者の記入負担の軽減、手続き時間の短縮、及び複数枚の申請書類への一括転記等による住民サービスの向上を図ります。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【証明書自動交付機利用サービス】</b> 行政証明書交付サービス向け複合機（証明書自動交付機）「機器の一例：ApeosStation C3551 KT」の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを利用してコンビニ交付と同様の証明書類の取得を可能とする。交付証明書の種類は、住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明書、所得証明書、所得課税証明書を対象とします。</li> </ul> <p><b>【申請書類作成サポートサービス】</b> 本人確認業務サポートシステム「PASiDscan」の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードのICチップに保存されている個人の基本情報、運転免許証や在留カード等の券面記載事項を活用した申請書作成が可能です。また、基本4情報があらかじめ転記された申請書類の作成ができ、複数枚を同時に出力することも可能です。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①自動交付機の利用件数</li> <li>②申請書類作成サポート利用件数</li> </ol>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①自動交付機利用者に対する満足度調査</li> <li>②申請書類作成サポート利用者に対する満足度調査</li> </ol>		

# 事業概要 【公開型WebGIS導入事業】

自治体名	岐阜県瑞浪市	人口	35,770人 (12月1日時点)	事業費	36,993千円
事業概要	<p>当市は、名古屋市、岐阜市からいずれも直線で約40キロメートルで、濃尾平野の北東端に位置し、中山間地域の広がりや居住地が散在している。このため、公開型WebGISを実装し、都市計画図等の情報を公開することで、住民・事業者への情報の速達性を高め、市民生活の向上に寄与する。また、庁内の情報共有の高度化による行政サービスの向上を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型WebGIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民や事業者に対し、様々な地理空間情報を分かりやすく迅速に公開・提供</li> </ul> <p>【公開予定情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画基本図</li> <li>航空写真</li> <li>道路台帳図</li> <li>道路網図</li> <li>下水道管路図</li> <li>ハザードマップ</li> </ul> <p>住民サービス向上のため、利用者の要望に可能な範囲でこたえていきます。</p>		 <p>公開型WebGIS</p> <p>市役所</p> <p>ユーザー</p> <p>利用</p> <p>要望など</p> <p>検討・反映</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型WebGISの公開レイヤ数</li> <li>公開型WebGISのアクセス数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>窓口照会の対応件数</li> <li>窓口での待ち時間、照会時間</li> <li>満足度アンケートの結果</li> </ol>		

# 事業概要 【庁内コンビニ交付端末導入による証明書発行サービス拡充事業】

自治体名	岐阜県羽島市	人口	66,778人	事業費	6,877千円
事業概要	<p>非対面での証明書発行を実現し、発行窓口の混雑緩和、市民の利便性の向上を図るもの。          職員による支援のうえ庁舎内で端末の操作を体験し、非対面かつ自動での証明書発行に対する心理的な抵抗感を取り除くことで、コンビニ交付のさらなる利用促進を図り、マイナンバーカードの利便性を実感する機会を創出する。また、将来的な高齢化を見据え、遠方に住む方でも身近で証明書を取得できるコンビニ交付制度の普及を後押しする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 市役所1階ロビーに、コンビニ交付端末1台を設置。</li> <li>◇ 職員による端末の操作支援。</li> <li>◇ 利用者はマイナンバーカードを用いて、コンビニ交付端末により、住民票の写し等の各種証明書を取得可能。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し ・印鑑登録証明書</li> <li>・戸籍全部事項証明書 ・戸籍個人事項証明書</li> <li>・戸籍の附票の写し</li> <li>・市県民税所得、課税、所得課税証明書</li> </ul> </li> <li>◇ 地方公共団体情報システム機構J-LISの公的個人認証（JPKI）により本人確認。</li> <li>◇ 発行手数料の100円減額。 →窓口発行より金銭的負担を軽減。</li> </ul>		<div style="text-align: center;">  <p>マイナンバーカード利用</p> <p>コンビニ交付端末で証明書発行 ※操作方法のご案内</p> <p>非対面への抵抗感が取り除かれ、 次回からはコンビニでの証明書発行へ</p> <p>マイナンバーカードの利便性を実感</p>  </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①庁内コンビニ交付端末での各種証明書の交付件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービス利用率</p> <p>②利用者満足度</p>		

# 事業概要 【AIドリルアプリ導入事業】

自治体名	岐阜県恵那市	人口	46,948人	事業費	7,319千円
事業概要	<p>これまで市内全小中学校に学習ドリルアプリを導入し、基礎学力定着と学習習慣の確立を主なねらいとして取り組んできたが、教科書準拠でなく、学校と家庭の学びの連携が難しく効果的な学習ができていない。そこで新たに教科書準拠のドリルアプリを活用し、個別最適な家庭学習とそのデータの活用による効果的な学校での指導により基礎学力定着と学習習慣の確立へアプローチしていく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>教科書準拠型AI学習ドリルにより、授業と家庭学習の効果的なサイクルにて基礎学力の定着と学習習慣の確立を図る</b></p> <p>①AI学習ドリルで子供たち一人ひとりに 個別最適化した主体的な学びを実施</p> <p>↓</p> <p>②AI学習ドリル上（クラウド）に子供たち 一人ひとりの学びのデータを蓄積</p> <p>↓</p> <p>③教員が子供たちのリアルタイムな学習履歴を把握</p> <p>↓</p> <p>④子供たちの学習履歴を基に 個別最適で効果的な授業指導を実施</p> <p>↓</p> <p>⑤教科書準拠ドリルのため授業連動した宿題の配信が可能</p> <p>↓</p> <p>①へと効果的な学習のサイクルを形成</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタルドリル取組状況(利用時間・学習履歴)</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①全国学力・学習状況調査(小6)の調査結果(学力)</p> <p>①全国学力・学習状況調査(中3)の調査結果(学力)</p> <p>②全国学力・学習状況調査(小6・中3)の調査結果(学習状況)</p>		

# 事業概要 【証明書等コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	岐阜県恵那市	人口	46,948人	事業費	35,393千円
事業概要	<p>マイナンバーカードにより様々なサービスが受けられる社会を作るために、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、証明書等のコンビニ交付実施に向けたシステム整備を行います。市外への通勤、通学者が多い本市に於いて、市民の利便性向上に大きく寄与するものと考えます。また、市役所窓口の混雑緩和のほか、コンビニ交付をマイナンバーカードのメリットとして広報を行う事で、さらなるカードの取得促進にもつなげていきます。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【証明書等コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ等が設置したキオスク端末での各種証明書（住民票写し・印鑑登録証明書・住民票記載事項証明書・税証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し）の取得を全国のコンビニ等店舗にて朝6：30～夜11：00まで対応する。</li> </ul>	<pre> graph TD     Resident[住民] -- ①証明書の申請 --&gt; Kiosk[コンビニ等キオスク端末]     Kiosk -- ②申請情報の送信 --&gt; CityOffice[市役所]     CityOffice -- ③証明書情報の送信 --&gt; Kiosk     Resident -- ④手数料納付 --&gt; Kiosk     Kiosk -- ⑤証明書印刷 --&gt; Resident     </pre> <p>住民</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利便性向上（遠隔地、開庁時間外でも取得可能）</li> </ul> <p>市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口の混雑緩和</li> <li>・マイナンバーカード取得促進</li> </ul>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付利用割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アンケート満足率</p>			

# 事業概要 【保育所等AI入所調整システム導入事業】

自治体名	岐阜県美濃加茂市	人口	57,448人	事業費	5,942千円
事業概要	<p>保育所等への入所申込受付から入所可否決定通知に至る事務のうち、利用調整事務を自動化することで、内定通知を早期に発送し、入園までの時間を確保する。これにより、保護者の入園準備や不承諾の際の職場との調整等を余裕をもって行えるようにすることで、市民の保育サービス向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p> <p>【保育所等利用調整AIシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請情報や施設情報を元にAIによってより多くの児童がより希望の高い施設に入所できる最適な利用調整結果を高速で導き出す。</li> </ul>	<pre> graph LR     Citizen[市民] -- 入所申込 --&gt; Municipality[自治体]     subgraph Municipality         direction TB         Data[(申込データ)] -- データ登録 --&gt; AI[AI利用調整システム]         Vendor[システム提供ベンダ] --&gt; AI         AI -- 調整結果登録 --&gt; Core[基幹系システム]     end     Core -- 選考結果通知 --&gt; Citizen     </pre>				
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①年間の利用調整のうち、AIにより調整した回数。</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①申請から結果通知までに要する日数の短縮。 ②結果通知が早まったことに対する保護者の満足度。</p>				

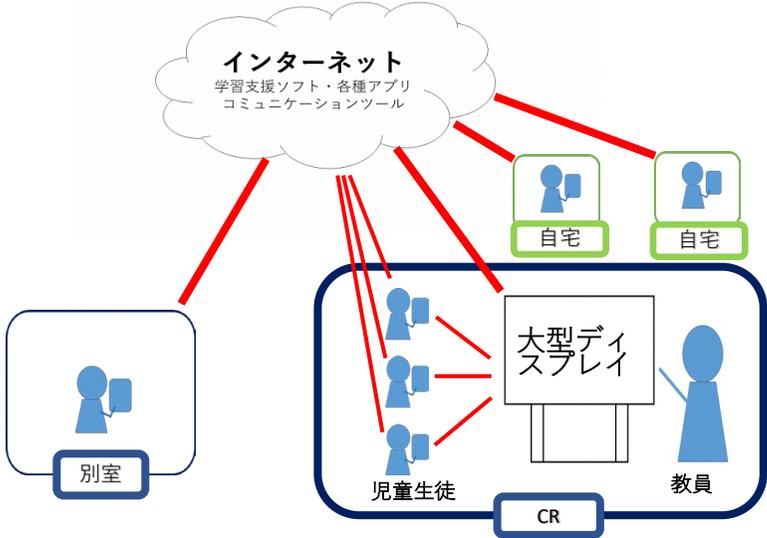
# 事業概要 【介護認定審査会デジタル化事業】

自治体名	岐阜県各務原市	人口	145,026人	事業費	8,016千円
事業概要	<p>本市の介護認定審査会は、現在紙媒体での対面方式で毎週火曜日と木曜日に2合議体ずつ、毎月18回～20回、年間210回程度審査会を行っている。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入し使用する紙の枚数を削減するため、ペーパーレス会議システムで使用するタブレット端末を導入し、オンライン審査会を行う。デジタル化を行うことで、従来の介護認定審査会の業務や開催方法等を見直し、介護認定業務の効率化と認定結果までの期間短縮を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p><b>【ペーパーレス会議システム導入】</b></p> <p>・審査会の開催にあたって資料送付の効率化を図るため、紙媒体で郵送していた介護認定審査会資料をPDF化し、ペーパーレス会議システムを使用して迅速かつ安全に介護認定審査会委員（以下「審査会委員」という。）へ配布する。そのために使用するタブレット端末を導入し、審査会委員（1合議体5人所属、14合議体で計70人）に貸与し、介護認定審査会開催時にタブレット端末を使用して要介護認定を行う。</p> </div> <div style="width: 48%;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p><b>【現在】</b></p> <p>○審査会資料 紙資料 印刷・製本・郵送</p>  <p>事務局 → 2～3日 → 審査会委員</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p><b>【端末・システム導入後】</b></p> <p>ペーパーレス資料 データ配信 即時</p>  <p>事務局 → 即時 → 審査会委員</p> </div> </div> <p>○審査会方式</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>対面方式 市役所に集まって会議</p>  </div> <div style="width: 48%;"> <p>オンライン方式 職場や自宅等から参加</p>  </div> </div> </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①介護認定審査会での紙使用枚数</li> <li>②審査会委員のオンラインでの参加人数</li> <li>③システムを活用した審査件数</li> </ol> </div> <div style="width: 48%;"> <p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①介護認定申請から認定結果までの期間短縮</li> <li>②審査会委員の満足度</li> </ol> </div> </div>				

# 事業概要 【自治会活動デジタル化推進事業】

自治体名	岐阜県各務原市	人口	145,026人	事業費	1,613千円
事業概要	<p>行政と自治会長等及び自治会内の情報伝達手段として、スマートフォンやタブレットを活用した地域ICTプラットフォームシステムを導入することで、情報伝達の迅速化・効率化を図り、自治会長や自治会役員の負担軽減、自治会活動の維持・活性化につなげる。R6.7年度事業の効果検証をもとに、R8年度以降の事業継続、対象自治会の拡大、市と自治会の費用負担のあり方等を検討する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【地域ICTプラットフォームシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域運営組織等において、平常時は地域の電子回覧板や自治体等からの情報受発信ツールとして、災害時には安否確認システムとして活用できるアプリ。（以後、「自治会アプリ」と表記）</li> </ul> <p>【主な機能】</p> <p>&lt;事業① 市⇔自治会長&gt;</p> <p>◎市と自治会長・連合会長の間の情報共有手段</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会議等の案内や出欠確認</li> <li>補助金申請や要望書の提出</li> <li>自治会長の手引きの掲載</li> <li>防災情報や市広報紙の配信</li> </ul> <p>など</p> <p>&lt;事業② 自治会長⇔自治会員&gt;</p> <p>◎自治会内での情報共有手段</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行事の案内や出欠確認</li> <li>電子回覧板</li> <li>訃報などの緊急連絡</li> <li>災害時の安否確認</li> </ul> <p>など</p>		<p style="text-align: center;">自治会アプリ 活用イメージ</p> <p>The diagram illustrates the app's usage in two directions:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>事業① (City ↔ Association Chairmen):</b> The app is used for tasks such as meeting notices, absence confirmation, subsidy applications, request letter submissions, posting of guides, and disaster information distribution.</li> <li><b>事業② (Chairmen ↔ Members):</b> The app is used for event notices, absence confirmation, electronic newsletters, emergency contact (e.g., obituaries), and disaster response (e.g., safety confirmation).</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①自治会連合会長・自治会長のアプリ登録率 &lt;事業①&gt;</p> <p>②自治会員のアプリ登録率 &lt;事業②&gt;</p> <p>③情報発信した延人数 &lt;事業①&gt;</p> <p>④情報発信した延回数 &lt;事業②&gt;</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①自治会連合会長・自治会長登録者の利用満足度</p> <p>②自治会員登録者の利用満足度</p>		

# 事業概要 【新特別支援学校児童生徒のためのICT化事業】

自治体名	岐阜県 各務原市	人口	145,026人	事業費	29,960千円
事業概要	<p>令和7年4月に開校する小中高一貫の新特別支援学校について、児童、生徒の実態に合わせた資質・能力の一層確実な育成を図るため、大型ディスプレイの整備を実施し、ICT化を推進する。※1人1台タブレット本体やタブレットやICT機器活用のための無線LANの整備は単独事業として実施。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【大型ディスプレイの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大型ディスプレイ及び校内情報配信システムを導入し、以下の成果を最大化 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童生徒の障害に合わせた学びの確保</li> <li>● 協働的・探究的な学びの充実</li> <li>● 学校と社会と繋ぐ学び</li> <li>● 学校間交流</li> </ul> </li> </ul>		 <p>The diagram illustrates a network setup. At the top is a cloud labeled 'インターネット' (Internet) containing '学習支援ソフト・各種アプリ' (Learning support software) and 'コミュニケーションツール' (Communication tools). Red lines connect the cloud to three locations: a '別室' (Separate room) with a person icon, two '自宅' (Home) locations with person icons, and a classroom. The classroom is enclosed in a blue rounded rectangle and contains a '大型ディスプレイ' (Large display), a '児童生徒' (Student) icon, a '教員' (Teacher) icon, and a 'CR' (Classroom Recorder) device. Red lines also connect the cloud to the classroom and the CR device.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①授業での使用状況（週に1回以上）</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>児童生徒の学習内容の理解度向上</p>		

# 事業概要 【市民と市役所をつなぐ双方向デジタルコミュニケーション基盤構築事業】

自治体名	岐阜県各務原市	人口	145,026人	事業費	816千円
事業概要	<p>本市では、市民や事業者の利便性向上のため、行政手続のオンライン化を推進してきた。今後、更なる電子申請の促進を行うため、既存の電子申請サービスの機能拡充を行い、電子申請サイト上で電子申請後のやり取りを可能にすることにより、本市にて今まで課題であった申請内容の補正等の際に電話等でのアナログなやり取りを無くし、市民と市役所をデジタルでつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p><b>【電子申請システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。</li> </ul> <p><b>【拡充する機能】</b></p> <p>申請者と市役所をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>① デジタル窓口電子申請対応手続数</p> <p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>① 次回も電子申請（デジタル窓口機能）を継続利用したい人の割合</p>				

# 事業概要 【公共施設のDX化に向けた3本柱事業】

自治体名	岐阜県山県市	人口	25,274人	事業費	23,540千円
事業概要	<p>本市における公共施設の予約方法・時間は、窓口や電話・FAXのみの対応となっており、利用者は開設時間内に自らが来庁や電話・FAXをする状況である。また、施設を利用する際には、本市から依頼し鍵を管理保管している鍵管理人宅へ利用者が出向き物理的な鍵の受渡を行っている状況である。そのため本事業をフル活用してDX化を積極的に推進し、利用者の利便性向上と事務の効率化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【①公共施設予約・スマートロック連携システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者がいつでもどこでも予約やその確認が可能となる。また、スマートロックと連携することで、リアルタイムで施設を管理・監視することが可能となる。また、スマートキーBOX機器も導入し、利用者の利便性向上を図ることが可能となる。</li> </ul> <p>【②クラウド型サイネージシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の利用状況やイベント情報以外に、多様な情報を配信することが可能となり、そのときの市民のニーズや目的に沿った情報を提供可能な仕組みが構築できる。また、動画を活用した情報配信により、理解しやすいサービス提供と考える。</li> </ul> <p>【③キャッシュレス決済端末の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の利便性向上及び市のキャッシュレス決済普及促進を加速させるため、多様なキャッシュレス決済に対応し、公共施設予約システムと連携して、オンライン上で支払いが完了可能な端末を導入する。</li> </ul>		<p>The diagram illustrates three pillars of digital transformation (DX) for public facilities:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>STEP 1: 公共施設予約システム&amp;スマートロック</b> (Public Facility Reservation System &amp; Smart Lock). It shows a user making an online reservation on a laptop and smartphone. The reservation is confirmed via email with a key ID (0000). The user then uses a smart lock to access the facility.</li> <li><b>STEP 2: デジタルサイネージ</b> (Digital Signage). It shows a digital sign displaying event information: "【本日のイベント】 9時：スポーツ大会" (Today's Event: 9 AM Sports Meeting). A staff member uses a tablet to provide information to a user.</li> <li><b>STEP 3: キャッシュレス決済</b> (Cashless Payment). It shows a staff member using a tablet to process a payment at the facility.</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公共施設予約システムによる施設利用申請数</li> <li>②サイネージにおけるコンテンツ配信分野数</li> <li>③キャッシュレス収納割合</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①予約システムに利便性向上を実感した利用者満足度</li> <li>②サイネージの情報における満足度</li> <li>③キャッシュレス決済の利用者満足度</li> </ol>		

# 事業概要 【小中学校一斉連絡配信アプリ導入事業】

自治体名	岐阜県山県市	人口	25,274人	事業費	858千円								
事業概要	<p>一斉連絡配信アプリの導入により学校から保護者への情報発信はもちろん、保護者から学校に対し出欠席連絡や検温結果の報告等、保護者と学校双方間の迅速な情報連携に繋がる。また、従来苦慮していた紙配布や電話対応等による学校とのやり取りに関し、保護者の利便性向上が期待できる。更にアプリの特性を活かし、地域情報のプッシュ配信を実施することで、子育て世帯にとって有益な情報把握が容易に可能となる。</p>												
<p>具体サービス</p>	<p>【一斉連絡配信サービス】</p> <p>スマート連絡帳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校から保護者への連絡や配布物をデータで配信</li> <li>・出欠席連絡や検温確認をアプリで受付</li> <li>・欠席状況を校務支援システムに自動連携</li> <li>・アンケート配信、自動集計</li> <li>・地域ボランティアや学校運営協議会委員等の学校協力者との連絡</li> <li>・教職員等連絡</li> <li>・教育委員会から保護者への一斉連絡</li> </ul>		 <p>chapter 01 全体概要 全体コンセプト</p> <p>教育DXがもたらす学校業務改革 業務フローを徹底的に見直しデジタル化をサポート</p> <p>市役所 教育委員会 学校 保護者 児童生徒</p> <p><b>Before</b> 多くの学校が抱える業務課題</p> <table border="1"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アンケートの手集計</li> <li>✓ 大量の印刷業務</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 朝の電話対応</li> <li>✓ アンケートの手集計</li> <li>✓ 大量の印刷業務</li> <li>✓ 出席簿への二重登録</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 朝繁忙時間の検温と繋がり辛い欠席連絡</li> <li>✓ 大量の紙による配布文書</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今日の振り返りや明日の確実な準備</li> </ul> </td> </tr> </table> <p><b>After</b></p> <table border="1"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ アンケート自動集計による業務負担軽減</li> <li>➢ 連絡や配布物データ送信・ペーパレス化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 出欠連絡や検温確認を自動で受付</li> <li>➢ 保護者との連絡や配布物もデータで配信可能</li> <li>➢ 地域協力者への連絡も簡便化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 出欠連絡や検温確認の確認連絡</li> <li>➢ 放課後児童クラブへの欠席連絡も一度に可能</li> <li>➢ 学校からの配布物ペーパレス化</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 最新時間割のリアルタイム表示</li> <li>➢ 配布・宿題プリントの配信</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>ばんびい</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アンケートの手集計</li> <li>✓ 大量の印刷業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 朝の電話対応</li> <li>✓ アンケートの手集計</li> <li>✓ 大量の印刷業務</li> <li>✓ 出席簿への二重登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 朝繁忙時間の検温と繋がり辛い欠席連絡</li> <li>✓ 大量の紙による配布文書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今日の振り返りや明日の確実な準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ アンケート自動集計による業務負担軽減</li> <li>➢ 連絡や配布物データ送信・ペーパレス化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 出欠連絡や検温確認を自動で受付</li> <li>➢ 保護者との連絡や配布物もデータで配信可能</li> <li>➢ 地域協力者への連絡も簡便化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 出欠連絡や検温確認の確認連絡</li> <li>➢ 放課後児童クラブへの欠席連絡も一度に可能</li> <li>➢ 学校からの配布物ペーパレス化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 最新時間割のリアルタイム表示</li> <li>➢ 配布・宿題プリントの配信</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アンケートの手集計</li> <li>✓ 大量の印刷業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 朝の電話対応</li> <li>✓ アンケートの手集計</li> <li>✓ 大量の印刷業務</li> <li>✓ 出席簿への二重登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 朝繁忙時間の検温と繋がり辛い欠席連絡</li> <li>✓ 大量の紙による配布文書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今日の振り返りや明日の確実な準備</li> </ul>										
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ アンケート自動集計による業務負担軽減</li> <li>➢ 連絡や配布物データ送信・ペーパレス化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 出欠連絡や検温確認を自動で受付</li> <li>➢ 保護者との連絡や配布物もデータで配信可能</li> <li>➢ 地域協力者への連絡も簡便化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 出欠連絡や検温確認の確認連絡</li> <li>➢ 放課後児童クラブへの欠席連絡も一度に可能</li> <li>➢ 学校からの配布物ペーパレス化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 最新時間割のリアルタイム表示</li> <li>➢ 配布・宿題プリントの配信</li> </ul>										
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①スマート連絡帳アプリダウンロード率</li> <li>②メッセージ配信件数</li> <li>③保護者による欠席連絡の利用率</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サービス利用者満足度</li> <li>②教員対応時間の削減率</li> </ol>										

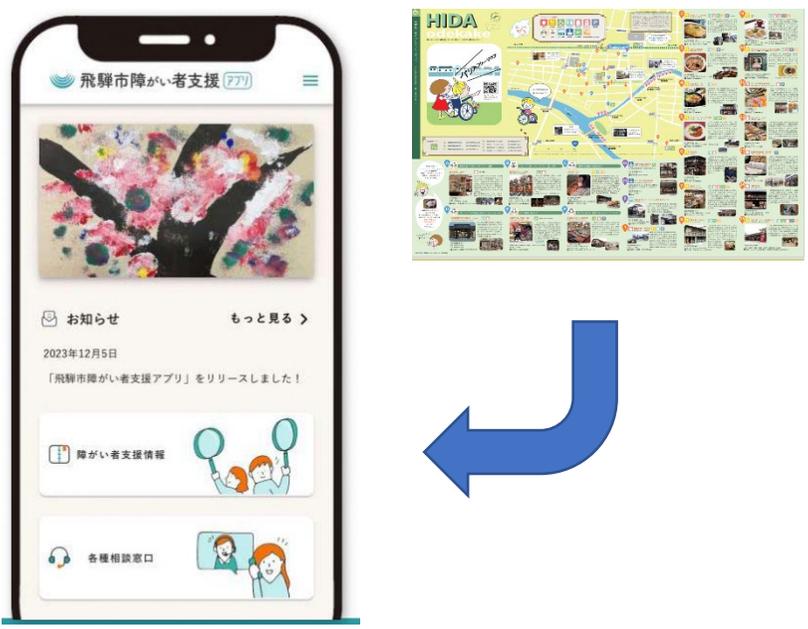
# 事業概要 【スマート図書館整備事業】

自治体名	岐阜県山県市	人口	25,274人	事業費	23,346千円
事業概要	<p>現状、山県市図書館は、本館と1分館にて対面による貸出サービスを実施している。しかし、居住地域による図書館へのアクセス性や事前登録の貸出カード持参による対面貸出しというスタイルにより、利用者が固定化している。そこで誰もが利用しやすい図書館を目指し、利用者の拡大に向けて、電子書籍サービスの導入、図書カードのデジタル化、セルフ貸し出し及び読書記録帳の機能拡充を実装し、図書貸出サービスの利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公立図書館システムのクラウド化と機能拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子書籍サービスの導入</li> <li>②スマホ利用者カード</li> <li>③セルフ貸出機能</li> <li>④読書記録帳</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子書籍サービス対応書籍数</li> <li>②新規利用者登録におけるスマホ利用者カード発行の割合</li> <li>③貸出冊数全体に占めるセルフ貸し出しの割合</li> <li>④新規利用者登録における電子読書記録帳の発行数の割合</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子書籍サービスの利用者満足度</li> <li>②スマホ利用者カードの利用者満足度</li> <li>③セルフ貸し出し機能の利用者満足度</li> <li>④読書記録帳の利用者満足度</li> <li>⑤人口1人当たり貸出冊数</li> </ul>			

# 事業概要 【子育て家族のための保育所ICT化事業】

自治体名	岐阜県瑞穂市	人口	56,281人	事業費	49,988千円
事業概要	<p>・本市は子育て世代の転入が多く、保育需要が高い自治体であることから、保育サービスの充実を図ることが市民の活気ある生活につながる。</p> <p>・保護者も保育士も子育て家族の一員と捉え、システムの導入によって、保護者の利便性を向上させるとともに、保育士の業務負担軽減や保育に専念できる時間の確保を図る。また、子育て家族から選ばれるまちを目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【導入システムの概要】</b>  《（株）コドモンの「コドモン」の導入を予定》</p> <p>登降園を含む保育の様子を保護者らに伝えることで、利便性を向上させるとともに、安心して預けられる保育所を整備する。保護者だけでなく、祖父母への情報提供を行うことが、子育ての孤立化を防ぎ、家族で支えあう子育てのサポートにつながる。</p> <p>また、保育業務の中で、手書き作業から効率的なPC作業へ移行することで、保育士の負担を軽減させ、心身の余裕を生み出し、子どもと向き合う時間を増やし、働きがいの向上につながる環境を創出する。</p> <p><b>【主な機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登降園管理 ・お知らせプッシュ通知</li> <li>・出欠席連絡 ・保育ドキュメンテーション配信</li> <li>・保育日誌、記録の作成 ・保育要録の作成</li> </ul>		<p style="text-align: center;"><b>保育所ICT化 イメージ図</b></p> <p style="text-align: center;"><b>保育業務支援システム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お便り配信</li> <li>・保育ドキュメンテーション配信</li> <li>・アンケート回答</li> <li>・出欠席連絡</li> <li>・登降園打刻</li> <li>・一斉連絡配信</li> <li>・アンケート調査</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①保護者等のシステム登録者割合</p>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①システム利用満足度</p>		

# 事業概要 【障害者支援アプリによる障害者支援事業】

自治体名	岐阜県飛騨市	人口	22,123人	事業費	589千円
事業概要	<p>障がいのある方が地域で暮らしやすいようにするため、現在市で運用している「飛騨市障がい者支援アプリ」にバリアフリーマップの機能を追加する。バリアフリーマップには、飛騨市内で障がいに配慮した公共トイレの位置や市内事業者店舗の位置をマップ上で見られるようにし外出時に検索できるようにすることで障がいのある方や支援者の方が情報収集をしやすいようにする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【バリアフリーマップシステム】 以下の内容について検索機能及び位置をマップ上に表示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内店舗の位置及び配慮の内容</li> <li>公共トイレの位置及び配慮の内容</li> <li>その他、利用者の要望に応じて掲載することを決定したもの</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリダウンロード数</li> <li>②電子申請対応手続き数</li> <li>③お知らせ配信数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子化手続きにおける電子申請利用割合</li> <li>②アプリからの問い合わせ件数</li> <li>③バリアフリーマップ利用満足度</li> </ol>		

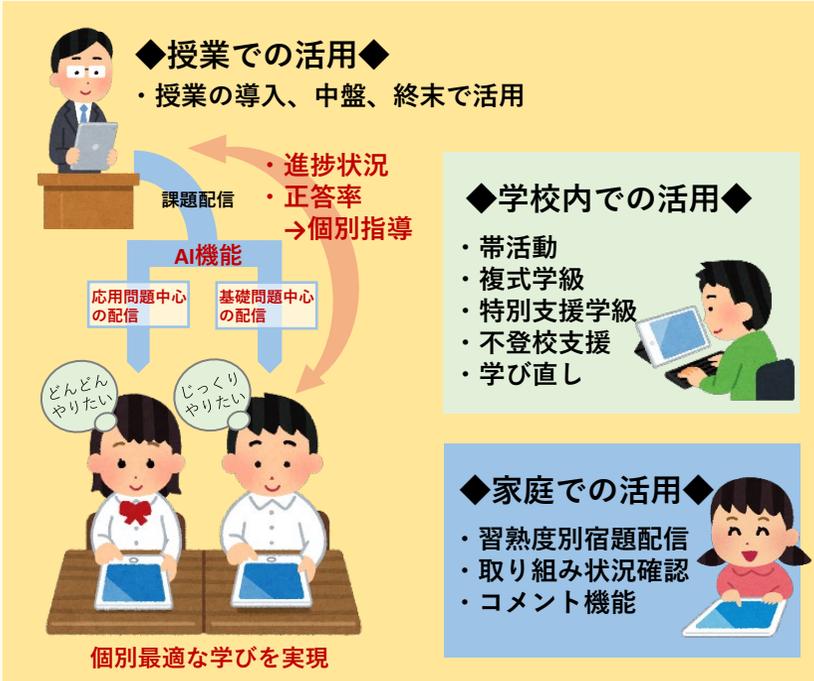
# 事業概要 【書かない窓口サービスの導入】

自治体名	岐阜県飛騨市	人口	22,123人	事業費	24,734千円
事業概要	<p>飛騨市では、住民窓口での、「手続きに時間がかかる」、「複数の窓口を回らないといけない」、「そもそも必要な手続きが分からない」という課題の解決を目指し、R5年度に窓口体験調査を実施した。これらの課題解決のため、書かない窓口システムを導入し、住民窓口の利便性・満足度の向上を目指すとともに、業務の適正化による職員の満足度向上も同時に目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口DXSaaS】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来庁者へのヒアリングを行うことで必要な手続きを網羅的に表示する手続きナビゲーションサービス</li> <li>ヒアリング内容を基に申請書を作成する申請書作成支援サービス</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①対応手続数</li> <li>②システム年間利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ユーザー満足度</li> <li>②窓口平均滞在時間</li> </ol>			

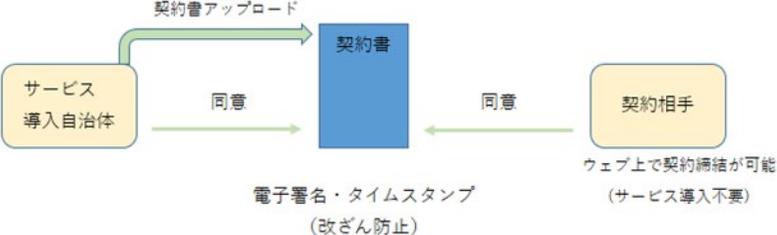
# 事業概要 【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	岐阜県本巣市	人口	33,131人	事業費	37,000千円
事業概要	<p>・高齢化や作業の複雑化等による水道検針員不足や積雪時における検針困難を解消するため、集落が点在し検針効率が悪く雪寒地域でもある検針員後継者不足が懸念される北部の根尾地域全戸において、スマートメーターを設置する。</p> <p>・水道使用量等のデータをオンラインで確認することが出来るため、宅内での漏水早期発見や独居高齢者世帯等の在宅状況、安否状況の把握が可能となる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【料金システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートメーターの検針データを取込み、使用水量、使用料金を算定することが出来る料金システムを構築する。</li> <li>・使用者がスマートフォン等により使用水量、料金の確認が出来るサービスを将来的に提供予定。</li> </ul> <p><b>【水道スマートメーター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力会社の電力スマートメーター通信回線を使用し水道メーター指針データを通信により取得できる機器を導入。</li> <li>・遠隔検針が可能となり検針員不足の解消が可能</li> <li>・情報のデジタル化により検針ミスが低減</li> <li>・使用水量の状況を細かく把握できるため、独居高齢者世帯等の在宅・安否状況の把握やSMS等を通じて使用者へ漏水等確認を通知することが可能。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① SMSによる異常水量等の通知率</li> <li>② 高齢者見守りサービス対象件数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 有収率の向上</li> <li>② 水道サービス満足度向上</li> <li>③ 見守りサービスに係るアンケートの実施</li> </ol>			

# 事業概要 【デジタルドリル導入事業】

自治体名	岐阜県郡上市	人口	38,446人	事業費	3,823千円
事業概要	<p>基礎学力の定着や家庭学習の充実などの郡上市が抱える課題に対し、小学3年から中学3年の児童生徒の個の実態に応じた個別最適な学びを推進することで、家庭学習を充実させ、基礎学力の定着を図るため、郡上市立小中学校全25校に、GIGAスクール構想で整備した学習者用コンピュータ（タブレット端末）で利用するデジタルドリルを導入する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【個別学習サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎基本となる問題から思考力を問う応用問題まで学習指導要領に準拠。小学1年から中学3年までの主要教科を収録</li> <li>・AIエンジン搭載により、児童生徒の習熟度に応じてヒントやスモールステップの問題が出題され、個別最適学習が可能</li> </ul> <p>【教員向け機能サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラス単位＋個別に取り組ませたい問題を選択し宿題配信が可能。かつ、AIによって児童生徒の学力到達度に合わせた課題配信や、単元毎の苦手克服カリキュラムの自動作成も可能。また、児童生徒の宿題ドリルの取り組み状況を確認し、コメント配信も可能</li> </ul>		 <p>◆授業での活用◆</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の導入、中盤、終末で活用</li> </ul> <p>◆学校内での活用◆</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・帯活動</li> <li>・複式学級</li> <li>・特別支援学級</li> <li>・不登校支援</li> <li>・学び直し</li> </ul> <p>◆家庭での活用◆</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・習熟度別宿題配信</li> <li>・取り組み状況確認</li> <li>・コメント機能</li> </ul> <p>個別最適な学びを実現</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタルドリル取組状況（利用時間）</li> <li>②教師によるデジタルドリル課題配信機能の使用回数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタルドリル正答率（学力）</li> <li>②担任教師、児童生徒及び保護者のA Iドリルを活用した学習の満足度</li> </ol>		

# 事業概要 【電子契約サービス導入事業】

自治体名	岐阜県郡上市	人口	38,446人	事業費	1,650千円
事業概要	<p>契約相手（事業者等）に対して、サービスの契約・アカウント登録・費用等を求めることがなく、ウェブ上のみで契約を締結することができるサービスを導入する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子契約サービス】</p> <p>・ウェブ上で契約を締結するため、紙の印刷や製本、郵送作業がなくなり、契約相手（事業者等）において業務の効率化が図られるほか、紙代、印刷代、郵送代の削減が可能になり、また、契約相手方は印紙税が不要になる。</p>		 <pre> graph LR     A[サービス導入自治体] -- 同意 --&gt; C[契約書]     B[契約相手] -- 同意 --&gt; C     A -- 契約書アップロード --&gt; C     C --- D[電子署名・タイムスタンプ (改ざん防止)]     B --- E[ウェブ上で契約締結が可能 (サービス導入不要)]     </pre>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子契約の件数</p> <p>②</p> <p>③</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子契約による諸経費の削減</p> <p>②</p> <p>③</p>		

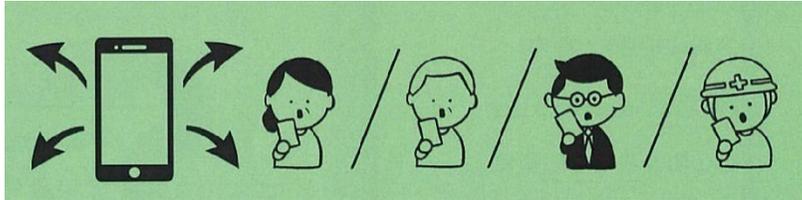
# 事業概要 【斎場予約システム導入事業】

自治体名	岐阜県郡上市	人口	38,446人	事業費	2,860千円
事業概要	<p>WEB上で24時間斎場の予約状況の確認や予約が行えるシステムを導入することで、市民（ご遺族）と葬祭業者間の日程再調整がなくなるなどの利便性向上と、予約に関連する業務時間の短縮を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【斎場予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Web上で、予約状況及び予約が可能となる。</li> <li>・葬祭業者とご遺族間での日程再調整の負担軽減。</li> </ul>		<p>活用のイメージ</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①斎場予約システム利用数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①斎場予約システム利用者満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【公共施設予約オンライン化推進事業】

自治体名	岐阜県下呂市	人口	29,545人	事業費	3,742千円
事業概要	<p>電話、窓口で行う施設予約には、市庁舎開庁時間にしか受付ができない問題がある。働く世代にとって予約の不便さや、土日の予約、変更ができないために施設利用機会の損失に繋がっている課題がある。こうした課題解決のために、予約システム導入し、24時間予約可能となることで、利便性の向上と運営コスト削減をする。また、マイナンバーカードと予約者情報を連携させることで、円滑な施設予約受付を実現するための事業。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>公共施設予約管理システム「Spacepad」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設予約のオンライン申請</li> <li>施設使用料のキャッシュレス決済</li> <li>マイナンバーカードを活用したデジタルでの本人確認(eKYC)</li> <li>団体情報のデジタル管理と効率的な減免対応</li> <li>窓口にてタブレット端末を導入。デジタルに明るくない世代への予約システム定着</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予約件数全体に占めるオンライン予約率</li> <li>利用者全体に占めるデジタル予約システムに登録した団体の割合</li> <li>キャッシュレス決済利用率</li> <li>予約システム利用者に占めるxID連携率</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設予約サービスに対する満足度</li> <li>オンライン決済サービスに対する満足度</li> <li>施設職員の予約受付業務の削減時間（月間）</li> <li>オンライン決済による出納事務の削減時間（月間）</li> <li>施設利用件数の向上率</li> </ul>			

# 事業概要 【防災情報伝達アプリ導入事業】

自治体名	岐阜県下呂市	人口	29,487人	事業費	9,490千円
事業概要	<p>○防災情報を伝達するアプリ（スマートフォンにインストール）を導入し住民に確実に防災情報を届ける</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急情報は最大音量で自動放送</li> <li>・大雨時の同報無線放送の「聞こえにくいエリア」、「聞き取りにくい」といった状況の解消</li> <li>・スマートフォンであれば寝室等への持ち込みができ、戸別受信機の設置場所に関係なく情報の取得が可能</li> </ul>				
<p>具体サービス</p>	<p>【どこでも簡単配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンからでも防災行政無線操作卓からでも放送が可能であり時と場所を選ばず住民への防災情報の発信ができる。</li> </ul> <p>【いつでも強制受信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・命に関わる緊急情報は最大音量で音声が届き、防災無線が聞こえない際も情報を届けることができる。</li> </ul> <p>【特定の人への配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な情報を必要な人に届けられる。</li> </ul> <p>【テキスト配信、オフラインで履歴確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害情報、その他URLの送信ができる。</li> <li>・聞き逃してしまってもオフラインで受信履歴を確認できる。</li> </ul> <p>【返信回答、添付ファイルの受信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・返信回答により既読未読の確認ができ、未読への再送信、緊急時の職員召集の安否確認ができる。</li> <li>・添付ファイルの受信により被害状況写真の報告ができる。</li> </ul>		 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①防災情報伝達アプリのダウンロード累計数</li> <li>②防災情報伝達アプリへのアクセス件数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①防災情報伝達アプリの満足度</li> <li>②紙媒体での広報誌などの配布の縮減率</li> <li>③アプリによる通知数</li> </ol>		

# 事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	岐阜県海津市	人口	32,138人	事業費	26,844千円
事業概要	<p>住民からの「リアルタイムでの空き状況の確認ができない」、「施設予約をしたいが忙しくて窓口まで出向けない」との声を受け、これまで窓口において書面で予約を受け付け、紙の台帳で管理をしていた公共施設の予約管理業務について、Webによる予約管理、電子申請、オンライン決済などデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運用コスト削減を実現する取り組み。また、マイナンバーカードを活用した本人認証、および予約管理システムとスマートロックの連携によるデジタルでの鍵管理を実施し、公共施設予約管理業務のDXを中長期で実現することで同業務をデジタル時代のニーズに即した、持続可能なものとする事業。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを活用したデジタルでの本人確認 (eKYC)</li> <li>・施設空き状況のオンライン照会</li> <li>・施設予約のオンライン申請</li> <li>・施設使用料のキャッシュレス決済</li> <li>・利用者情報のデジタル管理と効率的な減免対応</li> <li>・利用状況等データ出力機能</li> <li>・公共施設予約システムと連携した鍵管理の無人化 (スマートロックシステム)</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンライン予約利用率</li> <li>②キャッシュレス決済利用率</li> <li>③スマートロック利用回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①施設予約サービスに対する満足度</li> <li>②キャッシュレス決済に対する満足度</li> <li>③スマートロックに対する満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【マイナンバーカードによる図書貸出実施に伴う図書館システム設定事業】

自治体名	岐阜県海津市	人口	32,138人	事業費	2,177千円
事業概要	<p>現行の図書館システムでは、図書館が発行する図書館カードにより図書の貸出を行っているが、マイナンバーカードでも図書の貸出ができるように設定することで、図書館の利便性向上と利用機会の拡大を図り、マイナンバーカード取得の契機とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【マイナンバーカードによる図書貸出サービス】                  図書館カードを保有している利用者が、マイナンバーカードをICカードリーダで読み込み、図書館カードと紐付けを行うことで、図書館カードの代替としてマイナンバーカードで図書の貸出を行うことができる。                  現在、海津市内の公共図書館は海津市海津図書館のみであるが、令和6年10月開館予定の（仮称）海津市こども未来館内にこども図書館が設置される予定であり、海津市海津図書館とこども図書館の2ヶ所に導入する予定である。</p>	<p>●カードの連携イメージ</p> <p>●カードの連携イメージ</p> <p>端末</p> <p>図書館システム</p> <p>利用者番号</p> <p>PPID-A</p> <p>カード読み込み時、有効性確認</p> <p>初回カード紐づけ時、連携用ID取得</p> <p>インターネット</p> <p>PPID-A</p> <p>PPID-B</p> <p>マイキープラットフォーム</p> <p>公的個人認証サービス JPKI</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①マイナンバーカードの登録者数</p> <p>②マイナンバーカードを利用した図書貸出利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①図書貸出利用者数</p> <p>②図書貸出冊数</p> <p>③利用者アンケート結果（満足度）</p>			

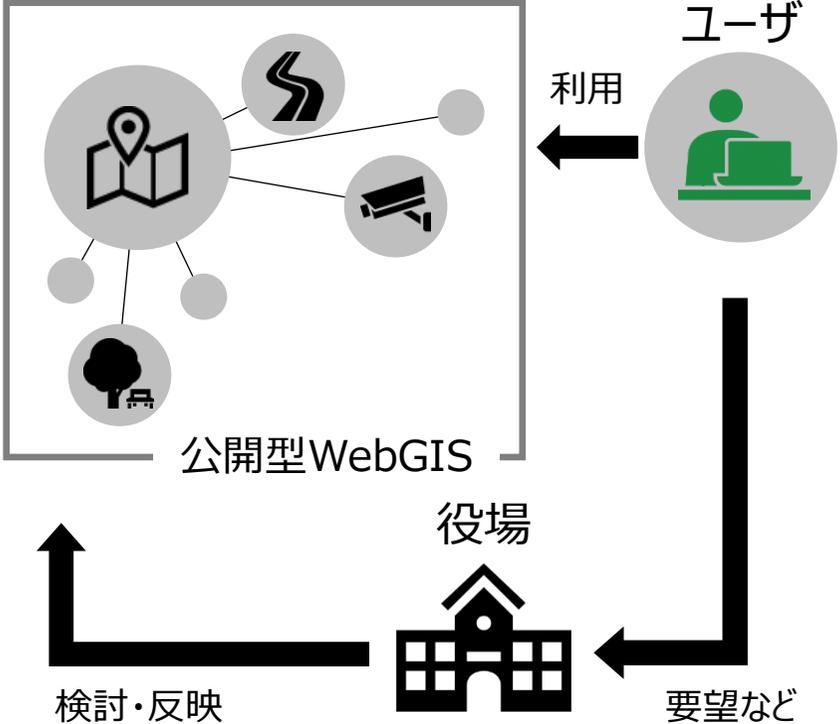
# 事業概要 【コンビニエンスストアにおける諸証明書の交付事業】

自治体名	岐阜県岐南町	人口	26,192人	事業費	27,647千円
事業概要	<p>交通の便が良く、子育て支援が充実している当町は若い子育て世代や単身一人世帯が多く、平日開庁時間に諸証明書の取得が難しい方が多い。そういった方をカバーするため予約制の夜間交付を実施しているが、開庁時間内の事前予約が必須など制限が多いため、いつでもどこでも欲しい時に取得ができるコンビニエンスストアでの諸証明書の発行事業を開始する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>コンビニエンスストアにおける諸証明書の交付サービス          ・年末年始を除く、6：30～23：00（今後変更の場合有）に下記証明書の発行を可能とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票（世帯全員・個人）</li> <li>・戸籍謄抄本（現在戸籍のみ）</li> <li>・戸籍附票（現在戸籍のみ）</li> <li>・印鑑登録証明書</li> <li>・所得・課税証明書</li> <li>・所得証明書</li> <li>・課税証明書</li> </ul>	 <p>イラスト：地方公共団体向けパンフレット（第10版）より</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①諸証明書のコンビニ発行件数4,500件（昨年度発行実績30,000件の15%）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカード交付率 83%→86%</p> <p>②証明発行の待ち時間 13分→10分</p> <p>③利用者満足度の割合 90%→95%</p>			

# 事業概要 【コンビニ交付システムの導入及びキオスク端末の設置事業】

自治体名	岐阜県羽島郡笠松町	人口	21,818人	事業費	26,271千円
事業概要	<p>日中に庁舎まで出向くことが困難な働く世代や高齢者等の交通弱者の住民の利便性向上に資するため、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付システムを導入する（住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書）。また、キオスク端末を庁舎窓口に設置し、窓口混雑を原因とした待ち時間の解消を図るとともに、コンビニ交付サービスの利用促進及びマイナンバーカードの普及を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付システムの導入】 マイナンバーカードを活用し、全国56,000超のコンビニで各種証明書の取得を可能とするもの。 (対象となる証明書)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し</li> <li>・印鑑登録証明書</li> <li>・各種税証明書</li> </ul> <p>【キオスク端末の導入】 窓口混雑による待ち時間解消及びコンビニ交付サービス利用促進のため、キオスク端末を庁舎に設置する。</p>		<p>【事業実施】コンビニ交付サービスを役場で体験</p>  <p>【将来像】コンビニ交付サービスの利用</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①証明書のコンビニ交付割合</li> <li>②導入するキオスク端末での交付割合</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカードの取得率</li> <li>②庁舎キオスク端末利用者の満足度</li> <li>③コンビニ交付サービス利用者の満足度</li> </ol>		

# 事業概要 【地図配信サービスを用いた行政サービスの向上】

自治体名	岐阜県垂井町	人口	26,080人	事業費	1,969千円
事業概要	<p>住民などの利用者が都市計画情報や防災マップなどの地図情報入手するには、役場開庁時間でないと入手できず、また、紙ベースまたはPDFでの入手になるため、印刷や編集などを行うことができませんでした。</p> <p>地理情報システム（GIS）を活用した地図配信サービスを実施することで、住民などの利用者がいつでも自由に無償に必要な情報が確認できるサービスを提供します。また、垂井町のHPで公開済みの情報や庁内にある様々な情報をとりまとめて公開型WebGISに搭載することで、より効果的な情報の把握が可能となり住民サービスの向上へと繋がります。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型WebGIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民や事業者に対し、様々な地理空間情報を分かりやすく迅速に無償で公開・提供</li> </ul> <p>【公開予定情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空写真</li> <li>都市計画基本図</li> <li>都市計画</li> <li>ハザードマップ（洪水及び土砂）</li> </ul> <p>住民サービス向上のため、利用者の要望に可能な範囲で応えていきます。</p>		 <p>公開型WebGIS</p> <p>ユーザ</p> <p>利用</p> <p>役場</p> <p>検討・反映</p> <p>要望など</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型WebGISに搭載した地図レイヤ数</li> <li>公開型WebGISのアクセス数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>窓口照会の対応件数</li> <li>窓口での待ち時間</li> <li>満足度アンケートの結果</li> </ol>		

# 事業概要 【垂井町電子契約サービスの導入】

自治体名	岐阜県垂井町	人口	26,080人	事業費	1,100千円
事業概要	<p>電子契約とは、紙の契約書に押印することに代えて、電子文書に電子署名することで締結する契約である。電子契約を導入・検討する民間事業者の増加に伴い、民間事業者の契約書の「郵送・持参」をなくし、印刷代・印紙代・送料などのコスト削減や手続きの高速化など、民間事業者と町の利便性向上や業務の効率化、テレワークの推進を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子契約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドサイン</li> </ul> <p>町側から契約書をクラウド上にアップロードし、民間事業者側で指定のリンク先で契約書を確認しWEBブラウザ上で署名すると、双方にメールで契約書が届くシステム。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子契約の件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①契約書類提出に係る民間事業者の来庁負担軽減 ②電子契約の利用満足度</p>			

# 事業概要 【コンビニ交付サービス事業】

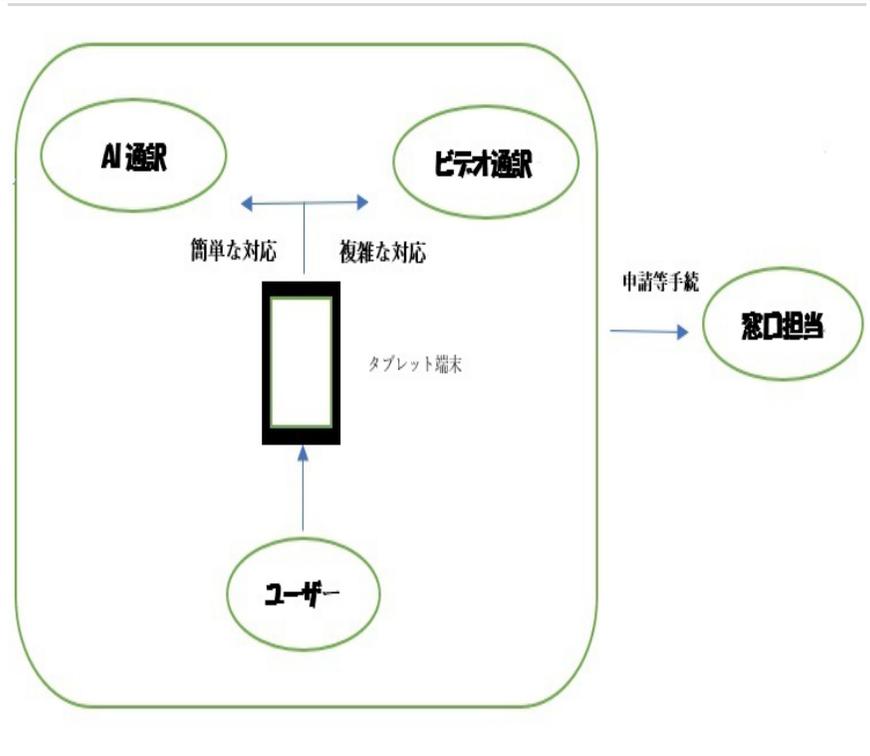
自治体名	岐阜県関ヶ原町	人口	6,303人	事業費	23,089千円
事業概要	<p>全国のコンビニエンスストア等(約56,000箇所)に設置されているキオスク端末において、住民の方が所有する個人番号カードを活用し、住民票の写しや戸籍証明書等を自動交付する事により、役場開庁時間外及び役場以外での証明書取得を可能とする。本事業の実施により、身近なコンビニエンスストア等で証明書の交付を受けられる環境が構築され、町民の利便性向上、住民サービスの向上へと繋がる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 証明書等発行サービス</li> </ul> <p>全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末においてマイナンバーカードを利用し、住民票の写しや戸籍証明書等を自動交付することができるサービス</p>	 <p><b>便利</b> 夜間や休日でも コンビニエンスストアで 取得できる</p> <p><b>簡単</b> 端末操作で 簡単に取得できる</p> <p><b>安心</b> 専用ネットワークと 高度なセキュリティで 安心して取得できる</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付可能な証明種別数</li> <li>②コンビニ交付率(コンビニ証明/窓口証明)</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム利用者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【キャッシュレス決済端末導入事業】

自治体名	岐阜県神戸町	人口	18,414人	事業費	3,404千円
事業概要	<p>民間でのキャッシュレス化が進む中、行政サービスにおいてもキャッシュレス化が求められており、手数料・使用料等の収納事務において、現金に加え、クレジットカード・電子マネー・QRコード決済による支払いに対応する。これにより、来庁者の窓口における待ち時間を減らし、利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス決済端末の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットカード、電子マネー、QRコードのキャッシュレス決済への対応ができる端末を導入</li> <li>・一般インターネット回線敷設</li> <li>・導入箇所：住民保険課、税務課、生涯学習課、中央公民館、上下水道課、会計室等 計10箇所</li> </ul>		<div data-bbox="1120 479 1935 554" style="background-color: #cccccc; text-align: center; padding: 5px;"> <h2>システム機器構成（イメージ）</h2> </div>  <p>The diagram illustrates the system equipment configuration, divided into two main sections: 'Cashier-oriented equipment' and 'Customer-oriented equipment'.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>キャッシュャー向けに設置 (Cashier-oriented equipment):</b> Includes a POS terminal (marked with ※1) and a credit terminal.</li> <li><b>お客様向けに設置 (Customer-oriented equipment):</b> Includes an automatic cash machine, a customer display, a credit terminal connected to a PIN pad/electronic money reader, and a receipt printer.</li> </ul> <p>Additional details and connections shown in the diagram:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A callout box indicates: "クレジットのスクリーンはキャッシュャーが行います。" (The credit screen is operated by the cashier).</li> <li>Another callout box states: "運用に応じてキャッシュャー向けに設置しても可能" (Depending on operation, it is also possible to install for cashier use).</li> <li>A central image shows a combined POS and printer unit.</li> <li>A dashed red box highlights the connection to "カード会社" (Card companies) and "決済端末 CT-5100" (Payment terminal CT-5100).</li> <li>Other components labeled include "POS", "釣銭機" (Cash machine), and "プリンタ" (Printer).</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済の利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済導入によるサービスの満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>		

# 事業概要【通訳システム導入事業】

自治体名	岐阜県揖斐郡池田町	人口	22,742人	事業費	6,983千円
事業概要	<p>多言語に対応した通訳サービスKOTOBALを導入する。          通訳をデジタル化し、外国人との意思疎通を図る際の多言語へのサポートを行うことにより、スムーズな窓口対応等に繋げる。          通訳のデジタル化を活用し、多言語に対応する体制を強化することで、それに対する壁をなくし、町民にとって利用しやすい行政窓口・学校生活のサポート等のサービス向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>多言語通訳サービスKOTOBALを導入し、窓口対応・学校生活のサポート等のサービス向上を図る。</p> <p>使用者が利用目的に応じて通訳サービスを選択することができる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI通訳 →簡単な手続きなどに対応 【例:マイナンバーカード申請など】</li> <li>・ビデオ通訳 →心理面で配慮が必要な対応・トラブル 【例:いじめ、離婚相談等】</li> </ul> <p>【多言語通訳サービスKOTOBALの主な利用場面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人の住民窓口対応時</li> <li>・ 町営図書館での貸出等の対応時</li> <li>・ 各学校での外国人生徒との意思疎通時</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システム利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用満足度 ②手続所要時間の短縮</p>			



# 事業概要 【申請書自動作成システム導入事業】

自治体名	岐阜県七宗町	人口	3,299人	事業費	5,434千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用し、申請書等を自動で作成するシステムを導入して、書かない窓口を実現する。本町は、高齢化率が48%を超えている中、窓口で住民に手書きを強いる現状があり、マイナンバーカードの利便性を実感できる場面も乏しい。本事業は、住民（特に高齢者）に対する手書きの負担や、誤字脱字による書き直し、待ち時間を低減し窓口の回転率向上に資するとともに、住民サービスの満足度向上を目的とした、マイナンバーカードの利活用促進事業である。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【申請書自動作成システム マイナピット】</b>          マイナンバーカードの「券面事項入力補助AP」を活用し、申請書等を自動で作成して、書かない窓口を実現する。住民はタッチパネルを操作し、希望する手続きや入力項目を選択する。次に、端末にマイナンバーカードを置き、タッチパネルからカード暗証番号の入力を行う。すると、カードに搭載された基本4情報の読み込みが完了する。プリンタから出力する申請書等には、タッチパネルで入力した項目と、基本4情報が自動で反映されるため、住民と職員の負担を大幅に削減できる。</p> <p>また、筐体の表と裏にあるタッチパネルは、画面がシンクロしている。そのため、機械に不慣れな住民が操作に困った際も、職員はカウンター越しで裏面をタッチして、住民の操作を補助できる。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>住民</p>  <p><b>手書きの負担</b>              誤字脱字による書き直し              待ち時間 etc.</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>職員</p>  <p><b>チェックの負担</b>              入カミス              クレーム etc.</p> </div> </div> <hr style="border-top: 1px dashed orange;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>①希望する手続きや入力項目をタッチ!</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>②付属のカードリーダーにマイナンバーカードをセットし、暗証番号または照合番号Bを入力!</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>③タッチ入力した項目とカード内の情報が自動で反映された申請書等をプリンタから出力!</p> </div> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>住民も職員も、大幅に負担が削減されて嬉しい!          マイナンバーカードって便利だったんだ!          活用場面を増やして「使って当たり前のカード」に!</p>  </div>			
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①申請書等出力件数</li> <li>②利用率</li> </ul>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①サービスの満足度</li> </ul>			

# 事業概要 【デジタルドリル導入事業】

自治体名	岐阜県加茂郡八百津町	人口	10,087人	事業費	1,311千円
事業概要	<p>八百津町は中山間部に位置するため、習い事に通わせたいと思っても、難しい家庭が多い。また、両親がともに就労していることで、子どもが独力で家庭学習を完了させる必要がある家庭が増えている。このような課題を解決するためにデジタルドリルを導入する。デジタルドリルにより個別最適な学習を提供し、習い事に頼らない家庭学習を実現する。また、自動採点機能や解説機能により家庭学習を独力で完了できるようになる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々に合ったレベル・ペースで、知識の確かな定着や主体的に個人で学ぶ姿勢を支援する。</li> <li>・小学校1年生～中学校3年生までの教科書に準拠した主要教科を収録。</li> <li>・リアルタイムに児童生徒の取り組み状況を把握できる。</li> <li>・個々人の学習データを収集・分析し、習熟度に合わせてドリルを自動で出題する。</li> <li>・自動採点機能で教員の業務を効率化。</li> </ul>		<p>取り組み状況の把握</p> <p>自動採点機能の搭載</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタルドリルを活用している頻度</li> <li>②家庭学習のデジタル化率</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタルドリル使用に係る満足度調査</li> <li>②全国学力・学習状況調査の調査結果</li> </ol>		

# 事業概要 【地域経済資源を価値化する基盤構築事業】

自治体名	岐阜県白川町	人口	7,248人	事業費	28,100千円
事業概要	<p>現状アナログベースで運営している地域振興券と各奨励ポイントをデジタル化・データ連携し、これまで個別運営で非効率・過少効果であった経済価値を、各分野の情報連携と相乗効果により地域社会を活性化させる経済基盤を構築する。まずは地域振興券と行政付加プレミアム、商工会の買い物ポイントを導入し、順次行政分野の奨励金やボランティア、健康づくりなどのポイントを連携させる。利用者としては、ポイントや通貨の一元化を図り利便性を向上させ、商工会等の事業者としては、経済活性化と行動誘導による交流活発化、事務負担軽減等を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>クラウド型電子マネー&amp;ポイントシステム</b></p> <p>【地域電子マネー（通貨）】          利用者のスマホアプリや非接触ICカード、QRコードにより、加盟店舗等に備え付けられたデバイス端末やQRコードPOPで現金チャージ、キャッシュレス決済を行い、利用者・事業者間の現金のやり取りの煩わしさを軽減させる。</p> <p>【地域ポイント】          買い物や現金チャージによりポイント贈呈し、好きな時にポイントを電子マネーとして利用する。ポイント等の一元化で利用者が受ける奨励報償の規模が拡大する。順次、地域内の各種活動や奨励事業と連携し、地域社会の活性化の推進を図る。</p> <p>【その他事業展開】          今後の展開としてマイナンバーカードとの連携や、見守り、行動活動情報のデータ分析等を行う。</p>	<p>事業者連携により行動経済活性化</p>  <p>構築：行政 運営：商工会</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①地域マネーの流通量</li> <li>②地域ポイントの流通量</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ヘビーユーザー数</li> <li>②参加事業者の売上額</li> <li>③</li> </ol>			

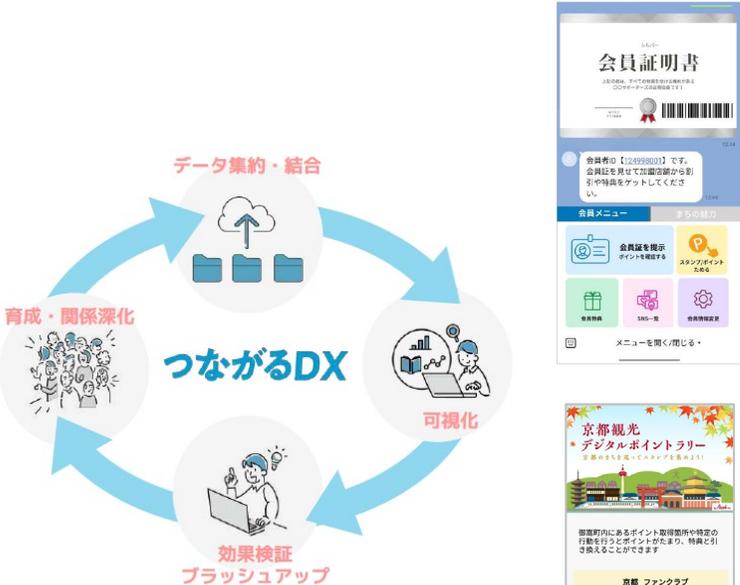
# 事業概要【オンライン申請システム拡充事業】

自治体名	岐阜県御嵩町	人口	17,682人	事業費	689千円
事業概要	<p>これまで手続きのために来庁が必要だった証明書発行等に関する手続きについて、マイナンバーカードでの本人確認を可能とする「電子認証オプション」と「ぴったりサービス連携オプション」を追加することにより、オンライン申請を可能にすることで「行かない」「書かない」窓口の推進を進めて住民の利便性向上を図るもの。</p>				
<p>【ノーコード電子申請システム】</p> <p>電子申請システム「LoGoフォーム」の「電子認証オプション」や「ぴったりサービス連携オプション」により、マイナンバーカードでの本人確認が可能となることで、より多くの行政手続きが来庁せずにスマホ等から行える。</p> <p>具体サービス</p>	<p>いつでもどこでもスマホ・パソコンで手軽に手続</p> <p>申請者向け機能</p> <p>自治体向け機能</p> <p>申請者 (住民)</p> <p>Web申請・回答</p> <p>フォーム公開</p> <p>申請送信</p> <p>自治体 (職員)</p> <p>フォーム詳細</p> <p>申請フォーム作成</p> <p>回答一覧・詳細</p> <p>回答受付・管理</p> <p>管理者ログイン</p> <p>ログイン</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① マイナンバーカード利用手続きの電子申請数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 次回も電子申請を継続利用したい人の割合</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【地域情報発信サービス強化事業】

自治体名	岐阜県御嵩町	人口	17,682人	事業費	2,420千円
事業概要	<p>現在は防災情報をはじめとする町政情報は各家庭の個別受信機を介して町民へ情報を配信しているため、屋外にいる際には情報を受け取ることができない。また、個別受信機に対して無線電波が届きにくい地域が存在している。すべての町民がどこにいても同じ情報を受け取ることができるよう、メールやSNSによる情報発信を行う環境を整備するもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【住民向け情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害や防災に関する情報を配信する。</li> <li>イベントや町政情報を配信する。</li> <li>御嵩町公式LINEなどSNSと連携して情報配信を実施する。</li> </ul>	<p>■ 情報配信サービス</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民の登録数（メール登録人数＋公式LINEともだち数）</li> <li>②情報配信サービスによる配信回数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民向け情報配信サービスの満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【デジタルを活用した関係人口創出事業】

自治体名	岐阜県御嵩町	人口	17,682人	事業費	11,990千円
事業概要	<p>本町ファンクラブを設立し、関係人口業務支援システムの導入により、関係人口の行動計測・分析に基づいた情報発信、施策展開を行うことで、関係人口の創出及び関係人口を通じた町の魅力を発信し、関係人口と地域住民の交流促進による連携強化、移住促進等による地域社会の維持を図り、都市部からの来訪やふるさと納税を通じた経済流入による地域内での経済循環を創出し、地域経済の活性化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【関係人口業務支援システム】 「つながるDX」として提供される以下の機能を有した関係人口に関するオールインワンシステム。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口データの集約・統合（一元管理）</li> <li>関係人口データの分析・効果検証</li> <li>関係人口の関係性に応じた情報発信</li> </ul> <p>【LINE公式アカウント機能拡張】 「Lステップ」として提供されるLINE公式アカウントの機能拡張サービス。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー属性によるタグ付け機能</li> <li>セグメント配信</li> <li>デジタル会員証</li> <li>会員向けリッチメニュー</li> </ul> <p>【デジタルスタンプ・ポイントサービス】 「Raund」として提供されるデジタルポイントサービス。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポイントラリー機能</li> <li>利用者の行動計測</li> </ul>		 <p>出典：株式会社キッチハイク</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ファンクラブ会員数</li> <li>ポータルサイトアクセス数</li> <li>LINE登録数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>会員の満足度</li> <li>動的会員の割合</li> <li>会員のうちふるさと納税寄附者の割合</li> </ol>		

## 事業概要 【セミセルフレジ導入事業】

自治体名	岐阜県御嵩町	人口	17,682人	事業費	5,012千円
事業概要	<p>・町民対応窓口にて、セミセルフレジ・キャッシュレス決済を導入するもの。</p> <p>・行政サービスに係る手数料等の支払方法について、現在現金のみであるが、キャッシュレス支払いを希望する町民が増加してきた。セミセルフレジを導入することで、受け渡しに伴う接触機会と決済に係る時間の削減を目指すとともに、多様なキャッシュレス決済方法で支払いに対応することで町民の利便性向上を図る。</p>				
具体サービス	<p>【セミセルフレジ導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町民対応窓口（住民環境課、税務課）にセミセルフレジを設置することで、受け渡しに伴う接触機会と決済に係る時間を削減することが可能。</li> </ul> <p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスに係る手数料等の支払について、クレジットカード、電子マネー、QRコードなど、様々なキャッシュレス決済方法で決済できるようにする。</li> </ul>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口のキャッシュレス比率</li> <li>②セミセルフレジの利用回数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サービス利用者の満足度</li> <li>②手続所要時間の短縮</li> </ol>		

# 事業概要

## 【介護認定審査会をデジタル化し住民の介護サービス利用開始の早期化を図る事業】

自治体名	岐阜県 もとす広域連合	人口	108,072人	事業費	2,845千円
事業概要	<p>現在、介護認定申請から認定までの平均日数が35日を超えている状態にある。今後、高齢化に伴う申請件数の更なる増加が予想される中で、認定までの日数の長期化が課題となっている。そこで、介護認定審査会をデジタル化することで、資料のペーパーレス化及びオンラインでの審査会参加を可能とし、介護認定審査会に係る事務の効率化によって認定までの日数の短縮を実現し、住民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>介護認定審査会のデジタル化 (タブレット端末の導入)</p> <p>【審査会資料のペーパーレス化】 認定審査会事務の効率化、省資源化により削減した人的・物的コストを活用して認定までの日数短縮に向けた新たな課題解決に取り組むことができる。令和7年度の申請件数の増加に向けて認定事務の体制を整える準備ができる。</p> <p>【オンライン審査会】 集合対面方式を基本としつつオンライン参加も可能とする体制（ハイブリッド方式）を整えることで、移動距離や時間、天候等に左右されず審査会を開催することが可能となるため、審査会の安定的な開催、審査会委員の負担軽減や人員の確保ができる。</p>		<p>認定までの日数短縮の実現 ← 介護認定事務の見直し ← 事務の効率化 省資源化</p> <p><b>紙資料と準備時間を劇的に削減!</b></p> <p>導入前: 審査会資料の作成・事前送付 (コピー、審査会資料の封筒詰め、郵送) → 介護認定審査会 → 書類廃棄 (シュレッダー、廃棄業者へ依頼) <b>準備にかかる時間 約2時間</b></p> <p>導入後: 審査会資料の作成・事前送付 (ドラッグ &amp; ドロップ) → 介護認定審査会 → 書類廃棄 (自動削除) <b>約5分!</b></p> <p>地域や時間に左右されない</p> <p>ハイブリッド方式による審査会が可能 → 審査会の安定開催 委員の負担軽減 委員の確保</p>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ペーパーレスで審査会を開催した回数</li> <li>②審査会でペーパーレスで認定を行った件数</li> <li>③オンラインで審査会に参加した委員の延べ人数</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①介護認定申請日から認定日までの平均日数</li> <li>②介護認定審査会委員のペーパーレス化満足度</li> </ul>		